

平成27年度

富里市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

富里市監査委員

富 監 第 7 6 号

平成 2 8 年 8 月 2 9 日

富里市長 相 川 堅 治 様

富里市監査委員 川名部 正 一

富里市監査委員 布 川 好 夫

平成 2 7 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により, 審査に付された
平成 2 7 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審
査したので, 次のとおり意見書を提出します。

凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算の概況	2
1	決算収支状況	2
2	普通会計における財政状況	4
3	地方債現在高の状況	6
II	一般会計	7
1	概況	7
2	歳入	7
3	歳出	33
III	特別会計	51
1	概況	51
2	国民健康保険特別会計	53
3	下水道事業特別会計	57
4	介護保険特別会計	61
5	後期高齢者医療特別会計	65
6	公共用地取得事業特別会計	68
IV	財産	70
1	公有財産	70
2	物品	72
3	基金	72
V	定額基金運用状況	73
VI	むすび	74
参考資料		
【1】	税及び各種料金等の収入状況の推移	78
【2】	各会計別不納欠損額及び収入未済額の推移	82

平成27年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成27年度富里市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成27年度富里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成27年度富里市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成27年度富里市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成27年度富里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 平成27年度富里市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書
- 9 定額の基金の運用に関する調書

第2 審査の期間

平成28年6月23日から平成28年8月26日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適切かつ効率的にされているか、また財務に関する事務は関係法令を準拠し処理されているか等に主眼を置き、提出された決算資料や関係書類を参考とした。

また、関係職員から説明を求め、更に定期監査、例月出納検査等の結果を参考としたほか、必要に応じて実査を行い、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は正確なものと認められた。

また、予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の概況及び意見は、次のとおりである。

I 決算の概況

1 決算収支状況

平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		17,001,381,421	11,132,987,000	28,134,368,421
歳 入 決 算 額		16,603,859,905	11,149,089,761	27,752,949,666
歳 出 決 算 額		15,831,724,315	10,794,780,169	26,626,504,484
歳 入 歳 出 差 引 額		772,135,590	354,309,592	1,126,445,182
翌年度へ繰越すべき財源		57,808,585	0	57,808,585
実 質 収 支		714,327,005	354,309,592	1,068,636,597
予算現額に対する 決算額の比率	歳 入	97.66	100.14	98.64
	歳 出	93.12	96.96	94.64

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は27,752,949,666円、歳出決算総額は26,626,504,484円となっている。

また、予算現額28,134,368,421円に対する歳入決算総額の比率は98.64%、歳出決算総額の比率は94.64%となっている。

平成27年度一般会計及び特別会計の決算総額と前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入歳出決算総額(一般会計・特別会計合計)

(単位:円, %)

区 分	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 総 額	27,752,949,666	26,714,668,736	1,038,280,930	3.89
歳 出 決 算 総 額	26,626,504,484	25,313,615,824	1,312,888,660	5.19
歳 入 歳 出 差 引 額	1,126,445,182	1,401,052,912	△ 274,607,730	△ 19.60
翌年度へ繰越すべき財源	57,808,585	32,547,421	25,261,164	77.61
実 質 収 支	1,068,636,597	1,368,505,491	△ 299,868,894	△ 21.91
(前年度実質収支)	1,368,505,491	1,302,172,102	66,333,389	5.09
単 年 度 収 支	△ 299,868,894	66,333,389	△ 366,202,283	

一般会計及び特別会計の決算総額は前年度と比較して、歳入決算総額において1,038,280,930円(3.89%)、歳出決算総額で1,312,888,660円(5.19%)、それぞれ増加となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は57,808,585円で、内訳は一般会計57,808,585円のみとなっている。

実質収支は1,068,636,597円で、前年度と比較して299,868,894円(21.91%)の減少となっている。

なお、「実質収支」とは、形式収支(歳入歳出差引額)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額をいう。

実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいう。

また、単年度収支は△299,868,894円で、前年度と比較して366,202,283円の減少となっている。

この「単年度収支」とは、当該年度決算の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

2 普通会計における財政状況

(1) 普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を统一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。この財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行うものとする。

なお、本市における平成27年度普通会計は、一般会計等をこの基準によりまとめたものである。

(2) 収支状況

普通会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	16,589,153	16,463,284	125,869	0.8
歳 出 総 額 B	15,817,018	15,629,591	187,427	1.2
歳入歳出差引額 A-B C	772,135	833,693	△ 61,558	△7.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	57,808	30,073	27,735	92.2
実 質 収 支 C-D E	714,327	803,620	△ 89,293	△11.1
単 年 度 収 支 F	△ 89,293	57,095	△ 146,388	
積 立 金 G	412,043	391,936	20,107	5.1
繰 上 償 還 額 H	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額 I	71,452	159,649	△ 88,197	△55.2
実質単年度収支 F+G+H-I J	251,298	289,382	△ 38,084	

平成27年度における普通会計の歳入歳出差引額（形式収支）は772,135千円で、前年度と比較して61,558千円（7.4%）の減少となっている。

この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源57,808千円を差し引いた実質収支は、714,327千円の黒字となっている。

また、単年度収支は△89,293千円で、実質単年度収支は251,298千円の黒字となっている。

(3) 財務分析

普通会計による主な財務分析指標等は次表のとおりである。

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
財政力指数	0.77	0.76	0.01
実質収支比率	7.9	9.0	△ 1.1
経常収支比率	91.3	88.6	2.7
実質公債費比率	3.7	3.3	0.4
将来負担比率	62.1	60.2	1.9
積立金現在高	1,481,959	1,223,129	258,830
地方債現在高	17,164,093	15,854,119	1,309,974
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額	1,286,100	1,235,805	50,295

ア 財政力指数は、地方交付税制度からみた財政力の強弱を判断する指数で、一般的には「1」に近いほど、「1」を超えるほど財政力が強いとされており、「1」を超えると普通交付税は交付されない。

本年度は0.77で、前年度と比較して0.01ポイント上昇している。

イ 実質収支比率は、当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントのひとつで、財政運営上、どの程度の実質収支が適当であるかは、個々の団体の財政規模等により異なるが、一般的には、「3%」～「5%」程度が望ましいものとされている。

本年度は7.9%で、前年度と比較して1.1ポイント低下している。

ウ 経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には、市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度は91.3%で、前年度と比較して2.7ポイント上昇している。

エ 実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含め過去3か年の平均値で算定され、この値が18%以上とな

る地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても市債の借入れにあたり許可が必要となる。

本年度は3.7%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

オ 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。

市町村にあっては、早期健全化基準は350%とされている。

本年度は62.1%で、前年度と比較して1.9ポイント上昇している。

カ 積立金現在高は1,481,959千円で、前年度と比較して258,830千円の増加となっている。

キ 地方債現在高は17,164,093千円で、前年度と比較して1,309,974千円の増加となっている。

ク 債務負担行為額の翌年度以降支出予定額は、1,286,100千円で前年度と比較して50,295千円の増加となっている。

3 地方債現在高の状況

各会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円, %)

年度 会計	平成27年度			平成27年度末	平成26年度末	対前年度比較	
	起債額	元金償還額	うち繰上償還額	現在高	現在高	増減額	比率
一般会計	2,397,900	1,087,925	0	17,026,458	15,716,483	1,309,975	8.34
下水道事業特別会計	43,000	228,728	0	2,622,089	2,807,817	△185,728	△6.61
公共用地取得事業 特別会計	0	0	0	137,635	137,635	0	0.00
計	2,440,900	1,316,653	0	19,786,182	18,661,935	1,124,247	6.02
水道事業会計	130,000	99,064	0	1,587,884	1,556,948	30,936	1.99
合計	2,570,900	1,415,717	0	21,374,066	20,218,883	1,155,183	5.71

II 一般会計

1 概 況

一般会計における歳入決算額は 16,603,859,905 円で、前年度と比較して 135,846,386 円 (0.82%) の増加となっている。

歳出決算額は 15,831,724,315 円で、前年度と比較して 197,403,943 円 (1.26%) の増加となっている。

一般会計歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は 772,135,590 円の黒字で、ここから翌年度に繰越すべき財源 57,808,585 円を差し引いた実質収支は 714,327,005 円の黒字となっている。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 89,292,721 円の赤字で、実質単年度収支は 251,298,555 円の黒字となっている。

決算状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
予 算 現 額	17,001,381,421	16,506,049,113	495,332,308	3.00
歳 入 決 算 額 ①	16,603,859,905	16,468,013,519	135,846,386	0.82
歳 出 決 算 額 ②	15,831,724,315	15,634,320,372	197,403,943	1.26
歳入歳出差引額(形式収支) ① - ② = ③	772,135,590	833,693,147	△ 61,557,557	△ 7.38
翌年度へ繰越すべき財源 ④	57,808,585	30,073,421	27,735,164	92.22
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤	714,327,005	803,619,726	△ 89,292,721	△ 11.11
(前年度実質収支) ⑥	803,619,726	746,525,715	57,094,011	7.65
単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	△ 89,292,721	57,094,011	△ 146,386,732	
積 立 金 ⑧	412,043,276	391,935,751	20,107,525	5.13
繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0	0.00
積立金取り崩し額 ⑩	71,452,000	159,649,000	△ 88,197,000	△ 55.24
実 質 単 年 度 収 支 ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ = ⑪	251,298,555	289,380,762	△ 38,082,207	

2 歳 入

(1) 総 括

歳入の収入済額は 16,603,859,905 円で、前年度と比較して、135,846,386 円 (0.82%) の増加となっている。

予算現額に対する収入済額の割合(執行率)は 97.66%で、前年度と比較し

て2.11ポイント低下している。

調定額に対する収入済額の割合（収入率）は94.31%で、前年度と比較して0.60ポイント上昇している。

不納欠損額75,901,307円は、前年度と比較して1,514,641円（1.96%）の減少となっている。収入未済額925,323,698円は、前年度と比較して101,914,324円（9.92%）の減少となっている。

歳入の執行状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	15,727,000,000	15,003,000,000	724,000,000	4.83
補 正 予 算 額	775,241,000	1,187,056,000	△ 411,815,000	△ 34.69
継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	499,140,421	315,993,113	183,147,308	57.96
予 算 現 額	17,001,381,421	16,506,049,113	495,332,308	3.00
調 定 額	17,605,084,910	17,572,667,489	32,417,421	0.18
収 入 済 額	16,603,859,905	16,468,013,519	135,846,386	0.82
不 納 欠 損 額	75,901,307	77,415,948	△ 1,514,641	△ 1.96
収 入 未 済 額	925,323,698	1,027,238,022	△ 101,914,324	△ 9.92
① 収 入 率	94.31	93.71	0.60	
② 欠 損 率	0.43	0.44	△ 0.01	
③ 未 収 率	5.26	5.85	△ 0.59	
④ 執 行 率	97.66	99.77	△ 2.11	

※ 上記表中、①収入率 ②欠損率 ③未収率 ④執行率は、次表の計算式により算出。

①収入率	$\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$	②欠損率	$\frac{\text{不納欠損額}}{\text{調定額}} \times 100$
③未収率	$\frac{\text{収入未済額}}{\text{調定額}} \times 100$	④執行率	$\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$

(2) 歳入科目別(款別)決算

科目別(款別)の収入済額を前年度と比較して、増加した主なものは、地方消費税交付金が342,015,000円(66.17%)、国庫支出金が191,159,945円(8.68%)、県支出金が137,196,455円(15.74%)、繰越金が52,518,319円(6.72%)、自動車取得税交付金が10,846,000円(39.95%)の増加となっている。

減少した主なものは、市債が344,800,000円(12.57%)、市税が126,148,677円(2.05%)、地方交付税が51,073,000円(2.95%)、財産収入が35,733,760円(72.12%)、繰入金が32,700,969円(13.69%)、配当割交付金が13,232,000円(26.78%)の減少となっている。

科目別(款別)歳入決算額の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成27年度		平成26年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額	金額	比率
1. 市税	5,745,271,000	6,028,333,131	5,911,271,000	6,154,481,808	△ 126,148,677	△ 2.05
2. 地方譲与税	132,001,000	142,795,001	134,401,000	136,854,001	5,941,000	4.34
3. 利子割交付金	9,700,000	9,902,000	11,000,000	11,268,000	△ 1,366,000	△ 12.12
4. 配当割交付金	33,000,000	36,185,000	32,000,000	49,417,000	△ 13,232,000	△ 26.78
5. 株式等譲渡 所得割交付金	4,200,000	37,914,000	8,000,000	34,529,000	3,385,000	9.80
6. 地方消費税 交付金	790,000,000	858,873,000	520,000,000	516,858,000	342,015,000	66.17
7. ゴルフ場利用 税交付金	13,000,000	15,015,630	13,000,000	14,331,310	684,320	4.77
8. 自動車取得税 交付金	23,000,000	37,992,000	25,000,000	27,146,000	10,846,000	39.95
9. 地方特例 交付金	25,717,000	25,717,000	24,622,000	24,622,000	1,095,000	4.45
10. 地方交付税	1,644,593,000	1,680,096,000	1,640,975,000	1,731,169,000	△ 51,073,000	△ 2.95
11. 交通安全対策 特別交付金	6,700,000	6,994,000	7,400,000	6,636,000	358,000	5.39
12. 分担金及び 負担金	152,461,000	157,015,539	144,766,000	154,273,871	2,741,668	1.78
13. 使用料及び 手数料	190,346,000	195,190,544	181,986,000	196,706,863	△ 1,516,319	△ 0.77
14. 国庫支出金	2,796,038,000	2,394,016,965	2,348,587,000	2,202,857,020	191,159,945	8.68
15. 県支出金	1,014,163,000	1,008,620,856	918,149,000	871,424,401	137,196,455	15.74
16. 財産収入	7,608,000	13,812,789	7,233,000	49,546,549	△ 35,733,760	△ 72.12
17. 寄附金	3,059,000	3,717,285	1,615,000	2,322,000	1,395,285	60.09
18. 繰入金	206,154,000	206,154,719	238,855,000	238,855,688	△ 32,700,969	△ 13.69
19. 繰越金	833,692,421	833,693,147	781,174,113	781,174,828	52,518,319	6.72
20. 諸収入	477,431,000	513,921,299	473,227,000	520,840,180	△ 6,918,881	△ 1.33
21. 市債	2,893,247,000	2,397,900,000	3,082,788,000	2,742,700,000	△ 344,800,000	△ 12.57
計	17,001,381,421	16,603,859,905	16,506,049,113	16,468,013,519	135,846,386	0.82

(3) 歳入決算について

歳入の主なものは、市税が 6,028,333,131 円(36.31%)、市債が 2,397,900,000 円(14.44%)、国庫支出金が 2,394,016,965 円(14.42%)、地方交付税が 1,680,096,000 円(10.12%)などとなっており、この四科目の合計で歳入全体の 75.29%を占めている。

歳入決算額(款別)の内訳及び構成比は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

款 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
1. 市税	6,028,333,131	36.31	6,154,481,808	37.37
2. 地方譲与税	142,795,001	0.86	136,854,001	0.83
3. 利子割交付金	9,902,000	0.06	11,268,000	0.07
4. 配当割交付金	36,185,000	0.22	49,417,000	0.30
5. 株式等譲渡所得割交付金	37,914,000	0.23	34,529,000	0.21
6. 地方消費税交付金	858,873,000	5.17	516,858,000	3.14
7. ゴルフ場利用税交付金	15,015,630	0.09	14,331,310	0.09
8. 自動車取得税交付金	37,992,000	0.23	27,146,000	0.17
9. 地方特例交付金	25,717,000	0.15	24,622,000	0.15
10. 地方交付税	1,680,096,000	10.12	1,731,169,000	10.51
11. 交通安全対策特別交付金	6,994,000	0.04	6,636,000	0.04
12. 分担金及び負担金	157,015,539	0.95	154,273,871	0.94
13. 使用料及び手数料	195,190,544	1.18	196,706,863	1.19
14. 国庫支出金	2,394,016,965	14.42	2,202,857,020	13.38
15. 県支出金	1,008,620,856	6.07	871,424,401	5.29
16. 財産収入	13,812,789	0.08	49,546,549	0.30
17. 寄附金	3,717,285	0.02	2,322,000	0.01
18. 繰入金	206,154,719	1.24	238,855,688	1.45
19. 繰越金	833,693,147	5.02	781,174,828	4.74
20. 諸収入	513,921,299	3.10	520,840,180	3.16
21. 市債	2,397,900,000	14.44	2,742,700,000	16.66
計	16,603,859,905	100.00	16,468,013,519	100.00

(4) 歳入科目別(款別)決算状況

第1款 市税(構成比 36.31%)

予算現額 5,745,271,000 円に対して、調定額は 7,001,457,526 円、収入済額は 6,028,333,131 円、不納欠損額は 74,439,807 円、収入未済額は 898,684,588 円で、対調定収入率は 86.10%となっている。

市税収入の主なものは、市民税 2,744,922,119 円(構成比 45.53%)、固定資産税 2,370,318,688 円(構成比 39.32%)となっている。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

項 別	予 算 現 額	調 定 額	上段:収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の 構 成 比
			下段:対調定収入率			
1. 市民税	2,604,240,000	3,248,908,889	2,744,922,119	25,427,838	478,558,932	45.53
			84.49			
2. 固定資産税	2,268,031,000	2,776,008,021	2,370,318,688	42,574,264	363,115,069	39.32
			85.39			
3. 軽自動車税	91,000,000	118,572,650	102,460,369	1,514,000	14,598,281	1.70
			86.41			
4. 市たばこ税	522,000,000	536,500,153	536,500,153	0	0	8.90
			100.00			
5. 都市計画税	260,000,000	321,467,813	274,131,802	4,923,705	42,412,306	4.55
			85.28			
計	5,745,271,000	7,001,457,526	6,028,333,131	74,439,807	898,684,588	100.00
			86.10			

本年度の対調定収入率 86.10%は、前年度の 85.12%と比較して 0.98 ポイント上昇している。

市税全体の収入済額は、前年度と比較して 126,148,677 円 (2.05%) の減少となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、固定資産税は 6,942,850 円 (0.29%)、軽自動車税は 3,843,619 円 (3.90%)、都市計画税は 2,005,174 円 (0.74%) それぞれ増加したが、市民税は 132,999,096 円 (4.62%)、市たばこ税は 5,941,224 円 (1.10%) それぞれ減少となっている。

市税の不納欠損額は、前年度と比較して 370,641 円 (0.49%)、収入未済額は 74,615,701 円 (7.46%) それぞれ減少となっている。

市税の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位: 円, %)

項 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対前年度比較増減		
	調 定 額	上段:収入済額	調 定 額	上段:収入済額	上段:調定額	上段:収入済額	対調定 収入率
		下段:対調定収入率		下段:対調定収入率	下段:増減率	下段:増減率	
1. 市民税	3,248,908,889	2,744,922,119 84.49	3,408,974,370	2,877,921,215 84.42	△ 160,065,481 △ 4.70	△ 132,999,096 △ 4.62	0.07
2. 固定資産税	2,776,008,021	2,370,318,688 85.39	2,836,318,365	2,363,375,838 83.33	△ 60,310,344 △ 2.13	6,942,850 0.29	2.06
3. 軽自動車税	118,572,650	102,460,369 86.41	115,745,300	98,616,750 85.20	2,827,350 2.44	3,843,619 3.90	1.21
4. 市たばこ税	536,500,153	536,500,153 100.00	542,441,377	542,441,377 100.00	△ 5,941,224 △ 1.10	△ 5,941,224 △ 1.10	0.00
5. 都市計画税	321,467,813	274,131,802 85.28	327,213,743	272,126,628 83.16	△ 5,745,930 △ 1.76	2,005,174 0.74	2.12
計	7,001,457,526	6,028,333,131 86.10	7,230,693,155	6,154,481,808 85.12	△ 229,235,629 △ 3.17	△ 126,148,677 △ 2.05	0.98

市税の不納欠損額と収納未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位: 円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
不 納 欠 損 額	74,439,807	76,271,948	△ 1,832,141	△ 2.40
収 入 未 済 額	898,684,588	999,939,399	△ 101,254,811	△ 10.13

第 2 款 地方譲与税(構成比 0.86%)

地方譲与税の調定額及び収入済額は 142,795,001 円で、前年度と比較して 5,941,000 円 (4.34%) の増加となっている。

(単位: 円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年 度	132,001,000	142,795,001	142,795,001	10,794,001
平成 26 年 度	134,401,000	136,854,001	136,854,001	2,453,001
増 減	△ 2,400,000	5,941,000	5,941,000	
比 率	△ 1.79	4.34	4.34	

地方譲与税の調定額及び収入済額の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1. 地方揮発油譲与税	43,375,000	40,979,000	2,396,000	5.85
2. 自動車重量譲与税	99,420,000	95,875,000	3,545,000	3.70
3. 地方道路譲与税	1	1	0	0.00
計	142,795,001	136,854,001	5,941,000	4.34

第 3 款 利子割交付金(構成比0.06%)

利子割交付金の調定額及び収入済額は 9,902,000 円で、前年度と比較して 1,366,000 円 (12.12%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	9,700,000	9,902,000	9,902,000	202,000
平成 26 年度	11,000,000	11,268,000	11,268,000	268,000
増 減	△ 1,300,000	△ 1,366,000	△ 1,366,000	
比 率	△ 11.82	△ 12.12	△ 12.12	

第 4 款 配当割交付金(構成比 0.22%)

配当割交付金の調定額及び収入済額は 36,185,000 円で、前年度と比較して 13,232,000 円 (26.78%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	33,000,000	36,185,000	36,185,000	3,185,000
平成 26 年度	32,000,000	49,417,000	49,417,000	17,417,000
増 減	1,000,000	△ 13,232,000	△ 13,232,000	
比 率	3.13	△ 26.78	△ 26.78	

第5款 株式等譲渡所得割交付金(構成比 0.23%)

株式等譲渡所得割交付金の調定額及び収入済額は 37,914,000 円で、前年度と比較して 3,385,000 円 (9.80%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	4,200,000	37,914,000	37,914,000	33,714,000
平成 26 年度	8,000,000	34,529,000	34,529,000	26,529,000
増 減	△ 3,800,000	3,385,000	3,385,000	
比 率	△ 47.50	9.80	9.80	

第6款 地方消費税交付金(構成比 5.17%)

地方消費税交付金の調定額及び収入済額は 858,873,000 円で、前年度と比較して 342,015,000 円 (66.17%) の増加となっている。

地方消費税交付金が増加した主な要因は、地方消費税の税率引き上げによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	790,000,000	858,873,000	858,873,000	68,873,000
平成 26 年度	520,000,000	516,858,000	516,858,000	△ 3,142,000
増 減	270,000,000	342,015,000	342,015,000	
比 率	51.92	66.17	66.17	

第7款 ゴルフ場利用税交付金(構成比 0.09%)

ゴルフ場利用税交付金の調定額及び収入済額は 15,015,630 円で、前年度と比較して 684,320 円 (4.77%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	13,000,000	15,015,630	15,015,630	2,015,630
平成 26 年度	13,000,000	14,331,310	14,331,310	1,331,310
増 減	0	684,320	684,320	
比 率	0.00	4.77	4.77	

第8款 自動車取得税交付金(構成比 0.23%)

自動車取得税交付金の調定額及び収入済額は 37,992,000 円で、前年度と比較して 10,846,000 円 (39.95%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	23,000,000	37,992,000	37,992,000	14,992,000
平成 26 年度	25,000,000	27,146,000	27,146,000	2,146,000
増 減	△ 2,000,000	10,846,000	10,846,000	
比 率	△ 8.00	39.95	39.95	

第9款 地方特例交付金(構成比 0.15%)

地方特例交付金の調定額及び収入済額は 25,717,000 円で、前年度と比較して 1,095,000 円 (4.45%) の増加となっている。

地方特例交付金の内訳は、減収補てん特例交付金である。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	25,717,000	25,717,000	25,717,000	0
平成 26 年度	24,622,000	24,622,000	24,622,000	0
増 減	1,095,000	1,095,000	1,095,000	
比 率	4.45	4.45	4.45	

第10款 地方交付税(構成比 10.12%)

地方交付税の調定額及び収入済額は 1,680,096,000 円で、前年度と比較して 51,073,000 円 (2.95%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	1,644,593,000	1,680,096,000	1,680,096,000	35,503,000
平成 26 年度	1,640,975,000	1,731,169,000	1,731,169,000	90,194,000
増 減	3,618,000	△ 51,073,000	△ 51,073,000	
比 率	0.22	△ 2.95	△ 2.95	

地方交付税の調定額及び収入済額の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	1,544,593,000	1,540,975,000	3,618,000	0.23
特別交付税	108,503,000	116,637,000	△ 8,134,000	△ 6.97
震災復興特別 交付金	27,000,000	73,557,000	△ 46,557,000	△ 63.29
計	1,680,096,000	1,731,169,000	△ 51,073,000	△ 2.95

前年度と比較して、普通交付税は 3,618,000 円 (0.23%) 増加したものの、特別交付税は 8,134,000 円 (6.97%)、震災復興特別交付金は 46,557,000 円 (63.29%) それぞれ減少となっている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金(構成比 0.04%)

交通安全対策特別交付金の調定額及び収入済額は 6,994,000 円で、前年度と比較して 358,000 円 (5.39%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	6,700,000	6,994,000	6,994,000	294,000
平成 26 年度	7,400,000	6,636,000	6,636,000	△ 764,000
増 減	△ 700,000	358,000	358,000	
比 率	△ 9.46	5.39	5.39	

第 1 2 款 分担金及び負担金(構成比 0.95%)

分担金及び負担金の調定額は 164,638,899 円、収入済額は 157,015,539 円、前年度と比較して調定額は 1,693,858 円 (1.04%)、収入済額は 2,741,668 円 (1.78%) それぞれ増加となっており、対調定収入率 (95.37%) は 0.69 ポイント上昇している。

負担金の不納欠損額 1,461,500 円は、民生費負担金の保育所運営費徴収金滞納繰越分で、前年度と比較して 326,950 円 (28.82%) の増加となっている。

また、収入未済額 6,161,860 円は、民生費負担金で生じており、前年度と比較して 1,374,760 円 (18.24%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	上段:収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減
			下段:対調定収入率			
平成27年度	152,461,000	164,638,899	157,015,539	1,461,500	6,161,860	4,554,539
			95.37			
平成26年度	144,766,000	162,945,041	154,273,871	1,134,550	7,536,620	9,507,871
			94.68			
増 減	7,695,000	1,693,858	2,741,668	326,950	△ 1,374,760	
			0.69			
比 率	5.32	1.04	1.78	28.82	△ 18.24	

※分担金及び負担金は、負担金のみである。

負担金収入済内訳

(単位:円, %)

目 別	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
1. 民生費負担金	154,547,663	151,863,650	2,684,013	1.77
2. 教育費負担金	1,885,420	1,907,900	△ 22,480	△ 1.18
3. 衛生費負担金	582,456	502,321	80,135	15.95
計	157,015,539	154,273,871	2,741,668	1.78

民生費負担金 収入未済額内訳

(単位:円, %)

節 別	細 節	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
1. 社会福祉費負担金	移送サービス負担金	0	3,000	△ 3,000	皆減
2. 児童福祉費負担金	保育所運営費徴収金	2,404,190	1,974,500	429,690	21.76
	延長保育料	10,000	0	10,000	皆増
3. 児童福祉費負担金滞納繰越分	保育所運営費徴収金滞納繰越分	3,745,670	5,557,120	△ 1,811,450	△ 32.60
	延長保育料滞納繰越分	2,000	2,000	0	0.00
計		6,161,860	7,536,620	△ 1,374,760	△ 18.24

第13款 使用料及び手数料(構成比 1.18%)

使用料及び手数料の調定額は195,232,672円、収入済額は195,190,544円で前年度と比較して、調定額は1,502,999円(0.76%)、収入済額は1,516,319円(0.77%)それぞれ減少しており、収入未済額は22,770円(117.63%)増加している。

また、対調定収入率(99.98%)は0.01ポイント低下している。

収入未済額42,128円は、清掃手数料となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	上段:収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減
			下段:対調定収入率			
平成27年度	190,346,000	195,232,672	195,190,544	0	42,128	4,844,544
			99.98			
平成26年度	181,986,000	196,735,671	196,706,863	9,450	19,358	14,720,863
			99.99			
増 減	8,360,000	△ 1,502,999	△ 1,516,319	△ 9,450	22,770	
			△ 0.01			
比 率	4.59	△ 0.76	△ 0.77	皆減	117.63	

使用料及び手数料の収入済額の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料内訳

(単位:円, %)

項 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1. 使用料	61,881,318	63,094,905	△ 1,213,587	△ 1.92
2. 手数料	133,309,226	133,611,958	△ 302,732	△ 0.23
計	195,190,544	196,706,863	△ 1,516,319	△ 0.77

第 1 4 款 国庫支出金(構成比 14.42%)

国庫支出金の調定額及び収入済額は 2,394,016,965 円で、前年度と比較して 191,159,945 円 (8.68%) の増加となっている。

国庫支出金が増加した主な要因は、委託金が 754,340 円 (4.93%) 減少したものの、国庫負担金が 116,227,195 円 (6.79%)、国庫補助金が 75,687,090 円 (15.89%) それぞれ増加したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	2,796,038,000	2,394,016,965	2,394,016,965	△ 402,021,035
平成 26 年度	2,348,587,000	2,202,857,020	2,202,857,020	△ 145,729,980
増 減	447,451,000	191,159,945	191,159,945	
比 率	19.05	8.68	8.68	

国庫支出金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳

(単位:円, %)

項 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1. 国庫負担金	1,827,442,664	1,711,215,469	116,227,195	6.79
2. 国庫補助金	552,014,090	476,327,000	75,687,090	15.89
3. 委 託 金	14,560,211	15,314,551	△ 754,340	△ 4.93
計	2,394,016,965	2,202,857,020	191,159,945	8.68

〔1項 国庫負担金〕

国庫負担金の調定額及び収入済額は1,827,442,664円で、前年度と比較して116,227,195円(6.79%)の増加となっている。

国庫負担金が増加した主な要因は、民生費国庫負担金が124,287,195円(7.30%)増加したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	1,918,451,000	1,827,442,664	1,827,442,664	△ 91,008,336
平成 26 年度	1,731,412,000	1,711,215,469	1,711,215,469	△ 20,196,531
増 減	187,039,000	116,227,195	116,227,195	
比 率	10.80	6.79	6.79	

国庫負担金収入済額内訳

(単位:円, %)

目 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増 減 率
1. 民生費国庫負担金	1,826,338,664	1,702,051,469	124,287,195	7.30
2. 衛生費国庫負担金	1,104,000	2,709,000	△ 1,605,000	△ 59.25
3. 災害復旧費国庫負担金	-	6,455,000	△ 6,455,000	皆減
計	1,827,442,664	1,711,215,469	116,227,195	6.79

民生費国庫負担金が増加した主な要因は、社会福祉費負担金が99,397,843円(30.95%)、児童福祉費負担金が23,120,761円(3.19%)それぞれ増加したことによる。

民生費国庫負担金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

民生費国庫負担金収入済額内訳

(単位:円, %)

節 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	増 減 率
1. 社会福祉費負担金	420,565,024	321,167,181	99,397,843	30.95
2. 児童福祉費負担金	748,915,049	725,794,288	23,120,761	3.19
3. 生活保護費負担金	656,148,000	655,090,000	1,058,000	0.16
4. 母子生活支援施設措置費等負担金	710,591	-	710,591	皆増
計	1,826,338,664	1,702,051,469	124,287,195	7.30

〔2項 国庫補助金〕

国庫補助金の調定額及び収入済額は 552,014,090 円で、前年度と比較して 75,687,090 円 (15.89%) の増加となっている。

国庫補助金が増加した主な要因は、教育費国庫補助金が 90,472,000 円 (74.47%)、民生費国庫補助金が 48,573,000 円 (26.27%) それぞれ減少したものの、総務費国庫補助金が 148,951,090 円 (648.12%)、土木費国庫補助金が 70,631,000 円 (51.06%) それぞれ増加したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	865,641,000	552,014,090	552,014,090	△ 313,626,910
平成 26 年度	605,085,000	476,327,000	476,327,000	△ 128,758,000
増 減	260,556,000	75,687,090	75,687,090	
比 率	43.06	15.89	15.89	

国庫補助金収入済額の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1. 総務費国庫補助金	171,933,090	22,982,000	148,951,090	648.12
2. 民生費国庫補助金	136,350,000	184,923,000	△ 48,573,000	△ 26.27
3. 衛生費国庫補助金	3,760,000	8,610,000	△ 4,850,000	△ 56.33
4. 土木費国庫補助金	208,954,000	138,323,000	70,631,000	51.06
5. 教育費国庫補助金	31,017,000	121,489,000	△ 90,472,000	△ 74.47
計	552,014,090	476,327,000	75,687,090	15.89

総務費国庫補助金が増加した主な要因は、総務費補助金が 148,951,090 円 (648.12%) 増加したことによるが、主に地域活性化・地域住民生活等緊急

支援交付金 103,240,699 円によるものである。

総務費国庫補助金内訳

(単位:円, %)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費 補 助 金	171,933,090	22,982,000	148,951,090	648.12
計	171,933,090	22,982,000	148,951,090	648.12

民生費国庫補助金が減少した主な要因は、児童福祉費補助金が 35,146,000 円(46.21%)、社会福祉費補助金が 12,971,000 円(12.13%)それぞれ減少したことによる。

社会福祉費補助金が減少した主な要因は、社会保障・税番号制度システム改修整備費補助金 15,123,000 円が今年度追加されたものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金が 41,450,000 円減少したことによる。

児童福祉費補助金が減少した主な要因は、子ども・子育て支援交付金 18,956,000 円が今年度追加されたものの、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が 34,588,000 円減少したことによる。

民生費国庫補助金内訳

(単位:円, %)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
社会福祉費補助金	93,919,000	106,890,000	△ 12,971,000	△ 12.13
児童福祉費補助金	40,917,000	76,063,000	△ 35,146,000	△ 46.21
生活保護費補助金	1,514,000	1,970,000	△ 456,000	△ 23.15
計	136,350,000	184,923,000	△ 48,573,000	△ 26.27

土木費国庫補助金が増加した主な要因は、都市計画費補助金が 2,619,000 円(14.09%)減少したものの、道路橋りょう費補助金が 73,250,000 円(61.18%)増加したことによる。

なお、土木費国庫補助金の全額が、社会資本整備総合交付金である。

土木費国庫補助金内訳

(単位:円, %)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
道路橋りょう費補助金	192,986,000	119,736,000	73,250,000	61.18
都市計画費補助金	15,968,000	18,587,000	△ 2,619,000	△ 14.09
計	208,954,000	138,323,000	70,631,000	51.06

教育費国庫補助金が減少した主な要因は、小学校費補助金が 19,266,000 円(57.79%), 学校給食費補助金が 73,264,000 円(皆減)それぞれ減少したことによる。

小学校費補助金が減少した主な要因は、学校施設環境改善交付金が減少したことによる。

学校給食費補助金が減少した要因は、学校給食センター施設統合事業の終了に伴い、学校施設環境改善交付金が 73,264,000 円減少したことによる。

教育費国庫補助金内訳

(単位:円, %)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
小 学 校 費 補 助 金	14,073,000	33,339,000	△ 19,266,000	△ 57.79
中 学 校 費 補 助 金	1,570,000	1,164,000	406,000	34.88
幼 稚 園 費 補 助 金	14,374,000	12,722,000	1,652,000	12.99
社 会 教 育 費 補 助 金	1,000,000	1,000,000	0	0.00
学 校 給 食 費 補 助 金	-	73,264,000	△ 73,264,000	皆減
計	31,017,000	121,489,000	△ 90,472,000	△ 74.47

〔3項 委託金〕

委託金の調定額及び収入済額は 14,560,211 円で、前年度と比較して 754,340 円(4.93%)の減少となっている。

委託金が減少した主な要因は、総務費委託金が 121,000 円(27.69%)増加したものの、民生費委託金が 875,340 円(5.88%)減少したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	11,946,000	14,560,211	14,560,211	2,614,211
平成 26 年度	12,090,000	15,314,551	15,314,551	3,224,551
増 減	△ 144,000	△ 754,340	△ 754,340	
比 率	△ 1.19	△ 4.93	△ 4.93	

委託金の収入済額内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1. 総務費委託金	558,000	437,000	121,000	27.69
2. 民生費委託金	14,002,211	14,877,551	△ 875,340	△ 5.88
計	14,560,211	15,314,551	△ 754,340	△ 4.93

第 1 5 款 県支出金(構成比 6.07%)

県支出金の調定額及び収入済額は 1,008,620,856 円で、前年度と比較して、137,196,455 円 (15.74%) 増加となっている。

県支出金が増加した主な要因は、県負担金が 82,916,883 円 (15.83%)、県補助金が 51,790,717 円 (21.33%) それぞれ増加したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	1,014,163,000	1,008,620,856	1,008,620,856	△ 5,542,144
平成 26 年度	918,149,000	871,424,401	871,424,401	△ 46,724,599
増 減	96,014,000	137,196,455	137,196,455	
比 率	10.46	15.74	15.74	

県支出金の収入済額内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1. 県負担金	606,733,097	523,816,214	82,916,883	15.83
2. 県補助金	294,641,366	242,850,649	51,790,717	21.33
3. 委託金	107,246,393	104,757,538	2,488,855	2.38
計	1,008,620,856	871,424,401	137,196,455	15.74

〔1項 県負担金〕

県負担金の調定額及び収入済額は 606,733,097 円で、前年度と比較して 82,916,883 円 (15.83%) 増加となっている。

県負担金が増加した主な要因は、民生費県負担金が 84,440,196 円 (16.33%) 増加したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	604,334,000	606,733,097	606,733,097	2,399,097
平成 26 年度	534,044,000	523,816,214	523,816,214	△ 10,227,786
増 減	70,290,000	82,916,883	82,916,883	
比 率	13.16	15.83	15.83	

県負担金の収入済額内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1. 民生費県負担金	601,537,907	517,097,711	84,440,196	16.33
2. 衛生費県負担金	764,190	1,351,503	△ 587,313	△ 43.46
3. 県移譲事務交付金	4,431,000	5,367,000	△ 936,000	△ 17.44
計	606,733,097	523,816,214	82,916,883	15.83

民生費県負担金が増加した主な要因は、社会福祉費負担金が 47,383,474 円 (14.32%)、児童福祉費負担金が 35,992,148 円 (22.94%) 増加したことによる。

民生費県負担金の収入済額内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

民生費県負担金

(単位:円, %)

節 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
社会福祉費負担金	378,256,776	330,873,302	47,383,474	14.32
児童福祉費負担金	192,921,270	156,929,122	35,992,148	22.94
生活保護費負担金	20,372,612	17,904,347	2,468,265	13.79
災害救助費負担金	9,631,954	11,390,940	△ 1,758,986	△ 15.44
母子生活支援施設措置費等負担金	355,295	-	355,295	皆増
計	601,537,907	517,097,711	84,440,196	16.33

〔2項 県補助金〕

県補助金の調定額及び収入済額は 294,641,366 円で、前年度と比較して 51,790,717 円 (21.33%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	310,388,000	294,641,366	294,641,366	△ 15,746,634
平成 26 年度	280,657,000	242,850,649	242,850,649	△ 37,806,351
増 減	29,731,000	51,790,717	51,790,717	
比 率	10.59	21.33	21.33	

県補助金が増加した主な要因は、農林水産業費県補助金が 21,116,972 円 (33.54%)、民生費県補助金が 15,809,563 円 (11.46%) それぞれ減少したものの、衛生費県補助金が 59,469,739 円 (157.38%)、商工費県補助金が 25,511,513 円 (1,231.53%)、それぞれ増加したことによる。

農林水産業費県補助金が減少した主な要因は、今年度、多面的機能支払交付金 6,418,170 円が追加されたものの、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 22,369,743 円が前年度で終了したことによる。

民生費県補助金が減少した主な要因は、児童福祉費補助金が 19,494,88 円減少したことによる。

児童福祉費補助金が減少した主な要因は、今年度、子ども・子育て支援交付金 17,282,000 円が追加されたものの、保育士配置改善事業補助金が 87,139,236 円、子ども・子育て支援整備交付金が 44,389,084 円、保育対策等促進事業補助金が 11,808,000 円、千葉県安心こども基金事業費補助金が 9,180,000 円それぞれ減少したことによる。

衛生費県補助金が増加した主な要因は、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金が 62,620,036 円増加したことによる。

商工費県補助金が増加した主な要因は、今年度、プレミアム付商品券市町村交付金事業補助金 25,701,449 円が追加となったことによる。

県補助金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1. 総務費県補助金	2,051,000	52,000	1,999,000	3,844.23
2. 民生費県補助金	122,156,923	137,966,486	△ 15,809,563	△ 11.46
3. 衛生費県補助金	97,256,861	37,787,122	59,469,739	157.38
4. 農林水産業費県補助金	41,846,538	62,963,510	△ 21,116,972	△ 33.54
5. 商工費県補助金	27,583,044	2,071,531	25,511,513	1,231.53
6. 土木費県補助金	256,000	291,000	△ 35,000	△ 12.03
7. 消防費県補助金	2,707,000	924,000	1,783,000	192.97
8. 教育費県補助金	784,000	795,000	△ 11,000	△ 1.38
計	294,641,366	242,850,649	51,790,717	21.33

〔3項 委託金〕

委託金の調定額及び収入済額は 107,246,393 円で、前年度と比較して 2,488,855 円 (2.38%) の増加となっている。

委託金が増加した主な要因は、衛生費委託金が 1,652,400 円 (70.51%)、総務費委託金が 992,403 円 (0.98%) それぞれ増加したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	99,441,000	107,246,393	107,246,393	7,805,393
平成 26 年度	103,448,000	104,757,538	104,757,538	1,309,538
増 減	△ 4,007,000	2,488,855	2,488,855	
比 率	△ 3.87	2.38	2.38	

委託金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1. 総務費委託金	102,444,393	101,451,990	992,403	0.98
2. 土木費委託金	0	385,000	△ 385,000	皆減
3. 教育費委託金	806,000	576,948	229,052	39.70
4. 衛生費委託金	3,996,000	2,343,600	1,652,400	70.51
計	107,246,393	104,757,538	2,488,855	2.38

第16款 財産収入(構成比0.08%)

財産収入の調定額及び収入済額は13,812,789円で、前年度と比較して、35,733,760円(72.12%)の減少となっている。

(単位:円,%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	7,608,000	13,812,789	13,812,789	6,204,789
平成26年度	7,233,000	49,546,549	49,546,549	42,313,549
増 減	375,000	△35,733,760	△35,733,760	
比 率	5.18	△72.12	△72.12	

財産収入が減少した主な要因は、財産売払収入が36,457,619円(86.35%)減少したことによる。

財産売払収入の主なものは、立沢台青年館用地売払収入である。

財産収入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

項 別	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
1. 財産運用収入	8,048,339	7,324,480	723,859	9.88
2. 財産売払収入	5,764,450	42,222,069	△36,457,619	△86.35
計	13,812,789	49,546,549	△35,733,760	△72.12

第17款 寄附金(構成比0.02%)

寄附金の調定額及び収入済額は3,717,285円で、前年度と比較して、1,395,285円(60.09%)の増加となっている。

(単位:円,%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	3,059,000	3,717,285	3,717,285	658,285
平成26年度	1,615,000	2,322,000	2,322,000	707,000
増 減	1,444,000	1,395,285	1,395,285	
比 率	89.41	60.09	60.09	

寄附金が増加した主な要因は、ふるさと応援寄附金1,359,285円(114.42%)の増加による。

寄附金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1.一般寄附金	36,000	0	36,000	皆増
2.総務費寄附金	1,134,000	1,134,000	0	0.00
3.ふるさと応援寄附金	2,547,285	1,188,000	1,359,285	114.42
計	3,717,285	2,322,000	1,395,285	60.09

第 1 8 款 繰入金(構成比 1.24%)

繰入金の調定額及び収入済額は 206,154,719 円で、前年度と比較して、32,700,969 円 (13.69%) の減少となっている。

繰入金が減少した主な要因は、特別会計繰入金が 2,543,969 円 (5.08%)、基金繰入金が 30,157,000 円 (15.98%) それぞれ減少したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	206,154,000	206,154,719	206,154,719	719
平成 26 年度	238,855,000	238,855,688	238,855,688	688
増 減	△ 32,701,000	△ 32,700,969	△ 32,700,969	
比 率	△ 13.69	△ 13.69	△ 13.69	

繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1. 特別会計繰入金	47,562,719	50,106,688	△ 2,543,969	△ 5.08
2. 基金繰入金	158,592,000	188,749,000	△ 30,157,000	△ 15.98
計	206,154,719	238,855,688	△ 32,700,969	△ 13.69

特別会計繰入金が減少した主な要因は、下水道事業特別会計繰入金が 2,820,000 円 (27.60%)、国民健康保険特別会計繰入金が 1,284,521 円 (67.73%) それぞれ増加したものの、介護保険特別会計繰入金が 6,524,490 円 (17.53%) 減少したことによる。

特別会計繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
1. 国民健康保険特別会計繰入金	3,181,157	1,896,636	1,284,521	67.73
2. 介護保険特別会計繰入金	30,695,562	37,220,052	△ 6,524,490	△ 17.53
3. 後期高齢者医療特別会計繰入金	647,000	771,000	△ 124,000	△ 16.08
4. 下水道事業特別会計繰入金	13,039,000	10,219,000	2,820,000	27.60
計	47,562,719	50,106,688	△ 2,543,969	△ 5.08

基金繰入金が減少となった主な要因は、保健福祉基金繰入金が 50,000,000 円 (714.29%)、公共施設整備基金繰入金が 15,700,000 円 (392.50%) 増加したものの、財政調整基金繰入金が 88,197,000 円 (55.24%)、富里第二工業団地公共下水道整備基金繰入金が 9,000,000 円 (皆減)、それぞれ減少したことによる。

基金繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
1. 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	71,452,000	159,649,000	△ 88,197,000	△ 55.24
2. 教 育 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	1,300,000	-	1,300,000	皆増
3. 衛 生 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	2,390,000	-	2,390,000	皆増
4. 公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	19,700,000	4,000,000	15,700,000	392.50
5. 保 健 福 祉 基 金 繰 入 金	57,000,000	7,000,000	50,000,000	714.29
6. 庁 舎 整 備 基 金 繰 入 金	2,000,000	6,280,000	△ 4,280,000	△ 68.15
7. 富里第二工業団地公共下水道整備基金繰入金	0	9,000,000	△ 9,000,000	皆減
8. 安全なまちづくり基金繰入金	2,240,000	2,630,000	△ 390,000	△ 14.83
9. 東日本大震災復興基金繰入金	2,510,000	190,000	2,320,000	1,221.05
計	158,592,000	188,749,000	△ 30,157,000	△ 15.98

第19款 繰越金(構成比 5.02%)

繰越金の調定額及び収入済額は 833,693,147 円で、前年度と比較して 52,518,319 円 (6.72%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成27年度	833,692,421	833,693,147	833,693,147	726
平成26年度	781,174,113	781,174,828	781,174,828	715
増 減	52,518,308	52,518,319	52,518,319	
比 率	6.72	6.72	6.72	

第20款 諸収入(構成比 3.10%)

諸収入の調定額は 534,356,421 円、収入済額は 513,921,299 円で、前年度と比較して、収入済額で 6,918,881 円 (1.33%) の減少となっており、対調定収入率 (96.18%) は 0.17 ポイント低下している。

諸収入が減少した主な要因は、雑入が前年度と比較して 4,124,559 円 (0.92%)、延滞金、加算金及び過料が 3,016,139 円 (15.03%) それぞれ減少したことによる。

収入未済額 20,435,122 円は、総務費雑入 2,637 円、学校給食費雑入 20,432,485 円である。

学校給食費雑入は、前年度と比較して 689,840 円 (3.49%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	上段:収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減
			下段:対調定収入率			
平成27年度	477,431,000	534,356,421	513,921,299	0	20,435,122	36,490,299
			96.18			
平成26年度	473,227,000	540,582,825	520,840,180	0	19,742,645	47,613,180
			96.35			
増 減	4,204,000	△ 6,226,404	△ 6,918,881	0	692,477	
			△ 0.17			
比 率	0.89	△ 1.15	△ 1.33	—	3.51	

諸収入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1. 延滞金, 加算金及び過料	17,046,249	20,062,388	△ 3,016,139	△ 15.03
2. 市 預 金 利 子	312,448	271,975	40,473	14.88
3. 貸 付 金 元 利 収 入	45,008,743	45,008,931	△ 188	△ 0.00
4. 雑 入	444,796,557	448,921,116	△ 4,124,559	△ 0.92
5. 受 託 事 業 収 入	6,757,302	6,575,770	181,532	2.76
計	513,921,299	520,840,180	△ 6,918,881	△ 1.33

第 2 1 款 市債(構成比 14.44%)

市債の調定額及び収入済額は 2,397,900,000 円で、前年度と比較して 344,800,000 円 (12.57%) の減少となっている。

市債が減少した主な要因は、衛生債が 568,500,000 円 (115.34%)、土木債が 79,200,000 円 (83.72%)、民生債が 58,600,000 円 (901.54%)、総務債が 49,600,000 円 (21.25%) それぞれ増加したものの、教育債が 904,400,000 円 (95.88%)、災害復旧債が 92,400,000 円 (皆減)、臨時財政対策債が 90,000,000 円 (11.21%) それぞれ減少したことによる。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 27 年度	2,893,247,000	2,397,900,000	2,397,900,000	△ 495,347,000
平成 26 年度	3,082,788,000	2,742,700,000	2,742,700,000	△ 340,088,000
増 減	△ 189,541,000	△ 344,800,000	△ 344,800,000	
比 率	△ 6.15	△ 12.57	△ 12.57	

市債の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

1項 市債

(単位:円, %)

目 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1. 総 務 債	283,000,000	233,400,000	49,600,000	21.25
2. 民 生 債	65,100,000	6,500,000	58,600,000	901.54
3. 衛 生 債	1,061,400,000	492,900,000	568,500,000	115.34
4. 農 林 水 産 業 債	34,700,000	11,600,000	23,100,000	199.14
5. 土 木 債	173,800,000	94,600,000	79,200,000	83.72
6. 消 防 債	28,000,000	65,000,000	△ 37,000,000	△ 56.92
7. 教 育 債	38,900,000	943,300,000	△ 904,400,000	△ 95.88
8. 臨時財政対策債	713,000,000	803,000,000	△ 90,000,000	△ 11.21
災 害 復 旧 債	-	92,400,000	△ 92,400,000	皆減
計	2,397,900,000	2,742,700,000	△ 344,800,000	△ 12.57

※ 災害復旧債は平成27年度該当なし。

衛生債が増加した主な要因は、衛生債の新保健センター等建設事業債が 565,200,000 円 (115.87%) 増加したことによる。

土木債が増加した主な要因は、都市計画債の旭ヶ丘ニュータウン緑地整備事業債 28,500,000 円(皆増)、道路橋りょう債の市道 4-0159 号線外排水整備事業債 27,700,000 円(皆増) が今年度追加され、道路橋りょう債の市道 01-006 号線道路改良事業債が 21,800,000 円 (75.17%) それぞれ増加したことによる。

民生債が増加した要因は、子ども子育て環境整備事業債が 58,600,000 円 (901.54%) 増加したことによる。

総務債が増加した主な要因は、防災行政無線整備事業債が 55,400,000 円 (37.64%)減少したものの、地域活性化事業債が 54,500,000 円(1,211.11%)、庁舎耐震補強事業債が 32,100,000 円 (39.29%)、新保健センター等駐車場整備事業債が 10,300,000 円 (皆増) それぞれ増加したことによる。

教育債が減少した主な要因は、学校給食センター施設統合事業債が 880,900,000 円 (皆減) 減少したことによる。

3 歳 出

(1) 総 括

歳出の予算現額は、17,001,381,421 円で、支出済額は 15,831,724,315 円となっており、前年度と比較して 197,403,943 円(1.26%)の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 93.12%で、支出済額は前年度と比較して 1.60 ポイント低下している。なお、不用額は、78,037,201 円(20.94%)の増加となっている。

翌年度繰越額は 719,031,585 円で、219,891,164 円(44.05%)の増加となっている。

内訳は継続費通次繰越が 120,904,385 円、繰越明許費が 583,189,000 円、事故繰越しが 14,938,200 円となっている。

(単位:円, %)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
当初予算額	15,727,000,000	15,003,000,000	724,000,000	4.83
補正予算額	775,241,000	1,187,056,000	△ 411,815,000	△ 34.69
継続費及び繰越 事業費繰越額	499,140,421	315,993,113	183,147,308	57.96
予算現額	17,001,381,421	16,506,049,113	495,332,308	3.00
支出済額	15,831,724,315	15,634,320,372	197,403,943	1.26
翌年度繰越額	719,031,585	499,140,421	219,891,164	44.05
不用額	450,625,521	372,588,320	78,037,201	20.94
執行率	93.12	94.72	△ 1.60	

翌年度繰越額の一覧は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	款	項	事 業 名	繰 越 額
繰越明許費	2. 総務費	1. 総務管理費	庁舎施設改修事業	8,230,000
	2. 総務費	1. 総務管理費	情報システム管理事業	17,900,000
	3. 民生費	1. 社会福祉費	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	147,443,000
	3. 民生費	2. 児童福祉費	地域子育て支援センター運営事業	11,468,000
	5. 農林水産業費	1. 農業費	県営畑地帯総合整備事業	21,688,000
	7. 土木費	1. 道路橋りょう費	道路改良事業	23,091,000
	7. 土木費	1. 道路橋りょう費	排水対策事業	39,088,000
	9. 教育費	2. 小学校費	小学校施設バリアフリー化推進事業	62,979,000
	9. 教育費	3. 中学校費	中学校施設耐震化推進事業	251,302,000
	計			583,189,000
継続費	3. 民生費	2. 児童福祉費	子ども子育て環境整備事業	101,735,985
	3. 民生費	2. 児童福祉費	葉山地区環境整備事業	19,168,400
		計		
事故繰越し	2. 総務費	1. 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	11,655,000
	7. 土木費	2. 都市計画費	公園緑地管理事業	3,283,200
		計		
	合 計			719,031,585

(2) 歳出科目別(款別)決算

科目別(款別)の支出済額を前年度と比較して、増加した主なものは、衛生費が 653,802,938 円 (36.60%)、民生費が 388,798,416 円 (7.56%)、土木費が 192,996,101 円 (16.04%)、総務費が 139,645,943 円 (6.80%)、公債費が 107,543,082 円 (9.36%) 増加となっている。

減少した主なものは、教育費が 1,238,528,359 円 (44.70%)、災害復旧費が 106,121,768 円 (皆減)、消防費が 43,542,883 円 (5.26%) 減少となっている。

科目別(款別)歳出決算額の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款別	平成27年度		平成26年度		支出済額増減	
	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	金額	比率
1. 議会費	192,824,000	189,190,880	188,472,000	181,869,867	7,321,013	4.03
2. 総務費	2,287,954,124	2,192,729,867	2,300,700,000	2,053,083,924	139,645,943	6.80
3. 民生費	5,960,969,000	5,530,861,171	5,325,684,000	5,142,062,755	388,798,416	7.56
4. 衛生費	2,561,752,297	2,440,207,673	1,942,512,000	1,786,404,735	653,802,938	36.60
5. 農林水産業費	337,075,000	306,909,136	313,209,000	296,574,172	10,334,964	3.48
6. 商工費	206,787,000	203,410,535	205,910,000	118,256,039	85,154,496	72.01
7. 土木費	1,482,716,000	1,395,934,449	1,260,586,000	1,202,938,348	192,996,101	16.04
8. 消防費	802,549,000	783,798,320	851,210,000	827,341,203	△ 43,542,883	△ 5.26
9. 教育費	1,888,289,000	1,532,002,693	2,836,902,940	2,770,531,052	△ 1,238,528,359	△ 44.70
10. 災害復旧費	2,000	0	114,267,173	106,121,768	△ 106,121,768	皆減
11. 公債費	1,258,755,000	1,256,679,591	1,150,557,000	1,149,136,509	107,543,082	9.36
12. 予備費	21,709,000	0	16,039,000	0	0	0.00
計	17,001,381,421	15,831,724,315	16,506,049,113	15,634,320,372	197,403,943	1.26

(3) 歳出決算について

科目別(款別)歳出決算額の状況、執行率及び構成比は次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
1. 議会費	192,824,000	189,190,880	98.12	1.19
2. 総務費	2,287,954,124	2,192,729,867	95.84	13.85
3. 民生費	5,960,969,000	5,530,861,171	92.78	34.94
4. 衛生費	2,561,752,297	2,440,207,673	95.26	15.41
5. 農林水産業費	337,075,000	306,909,136	91.05	1.94
6. 商工費	206,787,000	203,410,535	98.37	1.28
7. 土木費	1,482,716,000	1,395,934,449	94.15	8.82
8. 消防費	802,549,000	783,798,320	97.66	4.95
9. 教育費	1,888,289,000	1,532,002,693	81.13	9.68
10. 災害復旧費	2,000	0	0.00	0.00
11. 公債費	1,258,755,000	1,256,679,591	99.84	7.94
12. 予備費	21,709,000	0	0.00	0.00
計	17,001,381,421	15,831,724,315	93.12	100.00

歳出決算(款別)を構成比で見ると、民生費 34.94%、衛生費 15.41%、総務費 13.85%、教育費 9.68%で全体の 73.88%を占めている。

(4) 歳出科目別(款別)決算状況

第1款 議会費(構成比 1.19%)

予算現額 192,824,000 円に対して、支出済額は 189,190,880 円、執行率は 98.12%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 7,321,013 円(4.03%)の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	192,824,000	189,190,880	0	3,633,120	98.12
平成26年度	188,472,000	181,869,867	0	6,602,133	96.50
増 減	4,352,000	7,321,013	0	△ 2,969,013	
比 率	2.31	4.03	—	△ 44.97	

第2款 総務費（構成比13.85%）

予算現額2,287,954,124円に対して、支出済額は2,192,729,867円、執行率は95.84%となっている。

支出済額は、前年度と比較して139,645,943円（6.80%）の増加となっている。

翌年度繰越額37,785,000円の内訳は、繰越明許費の庁舎施設改修事業8,230,000円、情報システム管理事業17,900,000円、事故繰越しの戸籍住民基本台帳事業11,655,000円となっている。

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	2,287,954,124	2,192,729,867	37,785,000	57,439,257	95.84
平成26年度	2,300,700,000	2,053,083,924	196,175,124	51,440,952	89.24
増 減	△ 12,745,876	139,645,943	△ 158,390,124	5,998,305	
比 率	△ 0.55	6.80	△ 80.74	11.66	

総務費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

項 別	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
1.総務管理費	1,602,582,418	1,500,144,409	102,438,009	6.83
2.徴税費	327,519,081	342,969,596	△ 15,450,515	△ 4.50
3.戸籍住民基本台帳費	158,012,487	134,420,222	23,592,265	17.55
4.選挙費	42,059,828	26,548,514	15,511,314	58.43
5.統計調査費	33,434,186	20,620,305	12,813,881	62.14
6.監査委員費	29,121,867	28,380,878	740,989	2.61
計	2,192,729,867	2,053,083,924	139,645,943	6.80

総務費が増加した主な要因は、徴税費が15,450,515円（4.50%）減少となったものの、総務管理費が102,438,009円（6.83%）、戸籍住民基本台帳費が23,592,265円（17.55%）、選挙費が15,511,314円（58.43%）それぞれ増加したことによる。

このうち、総務管理費が増加した主な要因は、財政管理費が84,740,109円（16.86%）、防災費が54,454,589円（34.52%）それぞれ減少したものの、財産管理費が165,253,029円（96.87%）、企画費が21,660,115円（36.46%）、情報化推進費が18,338,810円（35.41%）、一般管理費が17,551,717円（3.86%）、自治振興費が17,444,423円（29.18%）それぞれ

増加したことによる。

財産管理費が増加した主な要因は、庁舎施設改修事業の工事請負費が増加したことによる。

企画費が増加した主な要因は、企画事業のうち人口ビジョン・総合戦略策定基礎調査業務委託料、後期基本計画策定委託料などが増加したことによる。

情報化推進費が増加した主な要因は、情報システム管理事業の社会保障・税番号制度システム改修委託料などが増加したことによる。

一般管理費が増加した主な要因は、総務管理事業の給与改定などによる職員手当が増加したことによる。

自治振興費が増加した主な要因は、コミュニティセンター事業のコミュニティセンター施設改修工事などによる。

財政管理費が減少した主な要因は、基金事業の財政調整基金が20,107,525円増加したものの、その他目的基金が104,975,742円減少したことによる。

防災費が減少した主な要因は、防災行政無線整備事業の防災行政無線屋外子局設備工事費が減少したことによる。

総務管理費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

目別	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1. 一般管理費	471,716,850	454,165,133	17,551,717	3.86
2. 文書管理費	23,408,473	22,880,344	528,129	2.31
3. 広報広聴費	13,732,230	12,365,938	1,366,292	11.05
4. 財政管理費	417,975,153	502,715,262	△ 84,740,109	△ 16.86
5. 会計管理費	1,206,129	2,071,472	△ 865,343	△ 41.77
6. 財産管理費	335,840,259	170,587,230	165,253,029	96.87
7. 企画費	81,065,411	59,405,296	21,660,115	36.46
8. 秘書費	2,965,974	2,687,178	278,796	10.38
9. 自治振興費	77,227,991	59,783,568	17,444,423	29.18
10. 交通安全対策費	2,240,270	1,862,302	377,968	20.30
11. 防災費	103,276,814	157,731,403	△ 54,454,589	△ 34.52
12. 国際交流費	1,762,562	2,063,791	△ 301,229	△ 14.60
13. 情報化推進費	70,126,302	51,787,492	18,338,810	35.41
14. 諸費	38,000	38,000	0	0.00
計	1,602,582,418	1,500,144,409	102,438,009	6.83

徴税費が減少した主な要因は、固定資産評価費が 20,087,302 円 (48.50%) 減少したことによる。

これは、固定資産評価替え事業が減少したことによる。

徴税費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1.税務総務費	251,607,686	237,695,425	13,912,261	5.85
2.賦課徴収費	54,585,522	63,860,996	△ 9,275,474	△ 14.52
3.固定資産評価費	21,325,873	41,413,175	△ 20,087,302	△ 48.50
計	327,519,081	342,969,596	△ 15,450,515	△ 4.50

第 3 款 民生費 (構成比 34.94%)

予算現額 5,960,969,000 円に対して、支出済額は 5,530,861,171 円、執行率は 92.78%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 388,798,416 円 (7.56%) の増加となっている。

翌年度繰越額 279,815,385 円の内訳は、繰越明許費が社会福祉費の年金生活者等支援臨時福祉給付金事業 147,443,000 円、児童福祉費の地域子育て支援センター運営事業 11,468,000 円で、継続費通次繰越が児童福祉費の子ども子育て環境整備事業 101,735,985 円、児童福祉費の葉山地区環境整備事業 19,168,400 円となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 27 年度	5,960,969,000	5,530,861,171	279,815,385	150,292,444	92.78
平成 26 年度	5,325,684,000	5,142,062,755	27,889,000	155,732,245	96.55
増 減	635,285,000	388,798,416	251,926,385	△ 5,439,801	
比 率	11.93	7.56	903.32	△ 3.49	

民生費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1.社会福祉費	2,610,441,501	2,386,034,147	224,407,354	9.41
2.児童福祉費	1,932,361,058	1,867,120,667	65,240,391	3.49
3.生活保護費	976,940,667	876,212,602	100,728,065	11.50
4.災害救助費	11,117,945	12,695,339	△ 1,577,394	△ 12.42
計	5,530,861,171	5,142,062,755	388,798,416	7.56

民生費が増加した主な要因は、社会福祉費が 224,407,354 円 (9.41%)、生活保護費が 100,728,065 円 (11.50%)、児童福祉費が 65,240,391 円 (3.49%) それぞれ増加したことによる。

社会福祉費が増加した主な要因は、障害福祉費が 129,133,782 円 (17.69%)、国民健康保険費が 54,701,491 円 (10.94%)、社会福祉総務費が 33,073,107 円 (9.17%) それぞれ増加したことによる。

障害福祉費が増加した主な要因は、障害者総合支援介護・訓練等給付事業、障害者福祉総務事業の増加などによる。

国民健康保険費が増加した主な要因は、国民健康保険繰出事業の繰出金の増加による。

社会福祉総務費が増加した主な要因は、社会福祉総務事業の社会保障・税番号制度に係る福祉健康システム改修委託料が増加したことによる。

(単位:円, %)

目 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1. 社会福祉総務費	393,851,685	360,778,578	33,073,107	9.17
2. 国民年金費	35,977,749	38,601,250	△ 2,623,501	△ 6.80
3. 老人福祉費	44,501,578	42,228,903	2,272,675	5.38
4. 障害福祉費	859,273,259	730,139,477	129,133,782	17.69
5. 福祉センター費	21,521,995	17,998,788	3,523,207	19.57
6. 国民健康保険費	554,880,943	500,179,452	54,701,491	10.94
7. 介護保険費	373,033,965	377,905,665	△ 4,871,700	△ 1.29
8. 後期高齢者医療費	327,400,327	318,202,034	9,198,293	2.89
計	2,610,441,501	2,386,034,147	224,407,354	9.41

児童福祉費が増加した主な要因は、児童措置費が 52,793,480 円(4.60%)増加したことによる。

児童措置費が増加した主な要因は、児童手当等給付事業が減少、保育所保育実施委託事業が廃止されたものの、子どものための教育・保育給付事業が追加されたことによる。

児童福祉費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

目 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1. 児童福祉総務費	294,605,546	295,552,098	△ 946,552	△ 0.32
2. 児童措置費	1,199,255,360	1,146,461,880	52,793,480	4.60
3. 母子福祉費	230,719,272	221,829,679	8,889,593	4.01
4. 児童福祉施設費	695,900	276,440	419,460	151.74
5. 保育園費	156,233,755	153,923,756	2,309,999	1.50
6. マザーズホーム費	50,851,225	49,076,814	1,774,411	3.62
計	1,932,361,058	1,867,120,667	65,240,391	3.49

生活保護費が増加した主な要因は、生活保護事業の扶助費が増加したことによる。

生活保護費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

目 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1. 生活保護総務費	7,260,331	10,492,591	△ 3,232,260	△ 30.81
2. 扶助費	969,680,336	865,720,011	103,960,325	12.01
計	976,940,667	876,212,602	100,728,065	11.50

第4款 衛生費（構成比 15.41%）

予算現額 2,561,752,297 円に対して、支出済額は 2,440,207,673 円、執行率は 95.26%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 653,802,938 円（36.60%）の増加となっている。

（単位：円，%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 27 年度	2,561,752,297	2,440,207,673	0	121,544,624	95.26
平成 26 年度	1,942,512,000	1,786,404,735	97,799,297	58,307,968	91.96
増 減	619,240,297	653,802,938	△ 97,799,297	63,236,656	
比 率	31.88	36.60	皆減	108.45	

衛生費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円，%）

項 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1.保健衛生費	1,664,996,519	1,024,798,580	640,197,939	62.47
2.清掃費	732,760,154	718,262,155	14,497,999	2.02
3.上水道費	42,451,000	43,344,000	△ 893,000	△ 2.06
計	2,440,207,673	1,786,404,735	653,802,938	36.60

衛生費が増加した主な要因は、保健衛生費 640,197,939 円（62.47%）が増加したことによる。

保健衛生総務費 636,508,669 円（94.22%）が増加した主な要因は、新保健センター等建設事業による。

保健衛生費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円，%）

目 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1. 保健衛生総務費	1,312,089,210	675,580,541	636,508,669	94.22
2. 予防費	101,127,001	96,284,615	4,842,386	5.03
3. 母子衛生費	45,557,285	50,025,051	△ 4,467,766	△ 8.93
4. 健康増進費	49,047,426	47,037,315	2,010,111	4.27
5. 環境衛生費	157,175,597	155,871,058	1,304,539	0.84
計	1,664,996,519	1,024,798,580	640,197,939	62.47

第5款 農林水産業費（構成比 1.94%）

予算現額 337,075,000 円に対して、支出済額は 306,909,136 円、執行率は 91.05%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 10,334,964 円（3.48%）の増加となっている。

翌年度繰越額 21,688,000 円は、県営畑地帯総合整備事業である。

（単位：円，%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	337,075,000	306,909,136	21,688,000	8,477,864	91.05
平成 26 年度	313,209,000	296,574,172	0	16,634,828	94.69
増 減	23,866,000	10,334,964	21,688,000	△ 8,156,964	
比 率	7.62	3.48	皆増	△ 49.04	

農林水産業費が増加した主な要因は、農業費 10,266,571 円（3.46%）が増加したことによる。

農林水産業費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円，%）

項 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1.農業費	306,750,523	296,483,952	10,266,571	3.46
2.林業費	158,613	90,220	68,393	75.81
計	306,909,136	296,574,172	10,334,964	3.48

農業費が増加した主な要因は、農業振興費が 33,680,507 円（43.02%）減少したものの、土地改良費が 43,191,763 円（94.36%）増加したことによる。

農業費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

目 別	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
1. 農業委員会費	44,898,775	43,024,575	1,874,200	4.36
2. 農業総務費	119,996,203	121,182,462	△ 1,186,259	△ 0.98
3. 農業振興費	44,608,997	78,289,504	△ 33,680,507	△ 43.02
4. 畜産業費	2,425,826	2,770,539	△ 344,713	△ 12.44
5. 土地改良費	88,962,797	45,771,034	43,191,763	94.36
6. 農業振興整備計画費	1,331,998	1,387,760	△ 55,762	△ 4.02
7. 地域農政推進対策事業費	323,788	111,381	212,407	190.70
8. 農林業センター費	2,100,790	2,121,790	△ 21,000	△ 0.99
9. 経営所得安定対策推進費	2,101,349	1,824,907	276,442	15.15
計	306,750,523	296,483,952	10,266,571	3.46

農業振興費が減少した主な要因は、経営体育成支援事業が 35,285,509 円 (74.50%) 減少したことによる。

農業振興費の事業別内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

農業振興費

(単位：円，%)

事 業 名	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
農業生産振興事業	13,307,874	10,668,791	2,639,083	24.74
産業まつり開催事業	2,600,000	2,500,000	100,000	4.00
農業関係利子補給事業	611,123	728,204	△ 117,081	△ 16.08
すいかの里生産支援事業	16,010,000	17,027,000	△ 1,017,000	△ 5.97
経営体育成支援事業	12,080,000	47,365,509	△ 35,285,509	△ 74.50
計	44,608,997	78,289,504	△ 33,680,507	△ 43.02

土地改良費が増加した主な要因は、県営畑地帯総合整備事業が 41,621,642 円 (161.47%) 増加したことによる。

土地改良費の事業別内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

土地改良費

(単位:円, %)

事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
土地改良関係事業	665,749	1,763,343	△ 1,097,594	△ 62.25
北総中央用水事業	11,380,238	11,309,578	70,660	0.62
農業用水路整備事業	931,217	4,683,950	△ 3,752,733	△ 80.12
県営畑地帯総合整備事業	67,398,187	25,776,545	41,621,642	161.47
多面的機能支払交付金事業	8,587,406	2,237,618	6,349,788	283.77
計	88,962,797	45,771,034	43,191,763	94.36

第6款 商工費 (構成比 1.28%)

予算現額 206,787,000 円に対して、支出済額は 203,410,535 円、執行率は 98.37%となっている。

(単位:円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	206,787,000	203,410,535	0	3,376,465	98.37
平成26年度	205,910,000	118,256,039	86,113,000	1,540,961	57.43
増減	877,000	85,154,496	△ 86,113,000	1,835,504	
比率	0.43	72.01	皆減	119.11	

支出済額は、前年度と比較して 85,154,496 円 (72.01%) の増加となっている。

商工費が増加した主な要因は、商工振興費が 84,027,870 円 (88.26%) 増加したことによる。

これは、プレミアム付商品券発行事業補助金などによる。

商工費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

1項 商工費

(単位:円, %)

目別	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1. 商工総務費	23,091,004	22,714,841	376,163	1.66
2. 商工振興費	179,236,019	95,208,149	84,027,870	88.26
3. 観光費	1,083,512	333,049	750,463	225.33
計	203,410,535	118,256,039	85,154,496	72.01

第7款 土木費（構成比 8.82%）

予算現額 1,482,716,000 円に対して、支出済額は 1,395,934,449 円、執行率 94.15%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 192,996,101 円（16.04%）の増加となっている。

翌年度繰越額 65,462,200 円の内訳は、繰越明許費の道路改良事業で 23,091,000 円、排水対策事業で 39,088,000 円、事故繰越しの公園緑地管理事業で 3,283,200 円となっている。

（単位：円，%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 27 年度	1,482,716,000	1,395,934,449	65,462,200	21,319,351	94.15
平成 26 年度	1,260,586,000	1,202,938,348	43,966,000	13,681,652	95.43
増 減	222,130,000	192,996,101	21,496,200	7,637,699	
比 率	17.62	16.04	48.89	55.82	

土木費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円，%）

項 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1.道路橋りょう費	721,965,333	607,552,059	114,413,274	18.83
2.都市計画費	673,969,116	595,386,289	78,582,827	13.20
計	1,395,934,449	1,202,938,348	192,996,101	16.04

土木費が増加した主な要因は、道路橋りょう費が 114,413,274 円（18.83%）、都市計画費が 78,582,827 円（13.20%）それぞれ増加したことによる。

道路橋りょう費が増加した主な要因は、道路新設改良費が 80,254,881 円（52.80%）、排水対策費が 24,291,941 円（30.65%）、道路維持費が 21,976,086 円（13.56%）それぞれ増加したことによる。

道路新設改良費が増加した主な要因は、道路改良事業及び成田財特路線整備事業の事業費が増加したことによる。

排水対策費が増加した主な要因は、排水対策事業の測量・設計等委託料が減少したものの、市有水路等工事が増加したことによる。

道路維持費が増加した主な要因は、道路維持補修事業の維持補修工事が増加したことによる。

道路橋りょう費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1.道路橋りょう総務費	190,332,382	202,028,685	△ 11,696,303	△ 5.79
2.道路維持費	184,054,160	162,078,074	21,976,086	13.56
3.道路新設改良費	232,258,365	152,003,484	80,254,881	52.80
4.交通安全施設費	11,780,290	12,193,621	△ 413,331	△ 3.39
5.排水対策費	103,540,136	79,248,195	24,291,941	30.65
計	721,965,333	607,552,059	114,413,274	18.83

都市計画費が増加した主な要因は、公園費が 51,153,828 円(95.33%)、土地区画整理費が 10,687,196 円(18.82%)、街路事業費が 10,056,980 円(125,712.25%)それぞれ増加したことによる。

公園費が増加した主な要因は、公園緑地管理事業の公園施設等工事が増加したことによる。

土地区画整理費が増加した主な要因は、七栄新木戸地区土地区画整理事業の事業費が増加したことによる。

街路事業費が増加した主な要因は、都市計画道路 3・4・20 号設計業務委託料が新たに追加されたことによる。

都市計画費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1.都市計画総務費	136,797,271	139,247,448	△ 2,450,177	△ 1.76
2.公園費	104,812,153	53,658,325	51,153,828	95.33
3.土地区画整理費	67,482,880	56,795,684	10,687,196	18.82
4.街路事業費	10,064,980	8,000	10,056,980	125,712.25
5.下水道費	354,811,832	345,676,832	9,135,000	2.64
計	673,969,116	595,386,289	78,582,827	13.20

第8款 消防費（構成比4.95%）

予算現額802,549,000円に対して、支出済額は783,798,320円、執行率は97.66%となっている。

（単位：円，%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	802,549,000	783,798,320	0	18,750,680	97.66
平成26年度	851,210,000	827,341,203	13,241,000	10,627,797	97.20
増 減	△ 48,661,000	△ 43,542,883	△ 13,241,000	8,122,883	
比 率	△ 5.72	△ 5.26	皆減	76.43	

支出済額は前年度と比較して43,542,883円（5.26%）の減少となっている。

消防費が減少した主な要因は、消防施設費が49,257,302円（57.57%）減少したことによる。

これは、消防施設費の常備消防車両整備事業が40,594,698円（皆減）、消防団車両整備事業が15,167,891円（50.79%）それぞれ減少したことによる。

消防費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

1項 消防費

（単位：円，%）

目 別	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
1.常備消防費	713,125,389	707,473,894	5,651,495	0.80
2.非常備消防費	34,373,439	34,310,515	62,924	0.18
3.消防施設費	36,299,492	85,556,794	△ 49,257,302	△ 57.57
計	783,798,320	827,341,203	△ 43,542,883	△ 5.26

消防施設費の事業別内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

消防施設費

（単位：円，%）

事 業 名	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
消防施設維持管理事業	4,128,343	5,542,176	△ 1,413,833	△ 25.51
常備消防車両整備事業	-	40,594,698	△ 40,594,698	皆減
消防団車両整備事業	14,693,309	29,861,200	△ 15,167,891	△ 50.79
消防団拠点施設等整備事業	17,477,840	9,558,720	7,919,120	82.85
計	36,299,492	85,556,794	△ 49,257,302	△ 57.57

第9款 教育費（構成比9.68%）

予算現額1,888,289,000円に対して、支出済額は1,532,002,693円、執行率は81.13%となっている。

支出済額は、前年度と比較して、1,238,528,359円（44.70%）の減少となっている。

翌年度繰越額314,281,000円の内訳は、繰越明許費で小学校費の小学校施設バリアフリー化推進事業62,979,000円、中学校費の中学校施設耐震化推進事業251,302,000円となっている。

（単位：円，%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	1,888,289,000	1,532,002,693	314,281,000	42,005,307	81.13
平成26年度	2,836,902,940	2,770,531,052	33,957,000	32,414,888	97.66
増 減	△ 948,613,940	△ 1,238,528,359	280,324,000	9,590,419	
比 率	△ 33.44	△ 44.70	825.53	29.59	

教育費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円，%）

項 別	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
1.教育総務費	294,262,810	291,336,414	2,926,396	1.00
2.小学校費	212,820,378	268,068,076	△ 55,247,698	△ 20.61
3.中学校費	97,728,464	94,184,194	3,544,270	3.76
4.幼稚園費	161,303,931	153,204,692	8,099,239	5.29
5.社会教育費	297,763,384	261,846,847	35,916,537	13.72
6.保健体育費	468,123,726	1,701,890,829	△ 1,233,767,103	△ 72.49
計	1,532,002,693	2,770,531,052	△ 1,238,528,359	△ 44.70

教育費が減少した主な要因は、保健体育費が1,233,767,103円（72.49%）減少したことによる。

保健体育費が減少した主な要因は、学校給食費が1,241,672,554円（77.06%）減少したことによる。

学校給食費が減少した主な要因は、学校給食センター施設統合事業が終了したことによる。

保健体育費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

目 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1.保健体育総務費	76,495,650	72,483,911	4,011,739	5.53
2.体育施設費	21,989,458	18,095,746	3,893,712	21.52
3.学校給食費	369,638,618	1,611,311,172	△ 1,241,672,554	△ 77.06
計	468,123,726	1,701,890,829	△ 1,233,767,103	△ 72.49

第 10 款 災害復旧費 (構成比 0.00%)

予算現額 2,000 円に対して、支出済額は 0 円、執行率は 0.00%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 106,121,768 円 (皆減) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 27 年度	2,000	0	0	2,000	0.00
平成 26 年度	114,267,173	106,121,768	0	8,145,405	92.87
増 減	△ 114,265,173	△ 106,121,768	0	△ 8,143,405	
比 率	△ 100.00	皆減	-	△ 99.98	

災害復旧費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1.公共土木施設災害復旧費	0	19,110,600	△ 19,110,600	皆減
2.文教施設災害復旧費	0	6,576,173	△ 6,576,173	皆減
その他公共施設等災害復旧費	-	80,434,995	△ 80,434,995	皆減
計	0	106,121,768	△ 106,121,768	皆減

※ その他公共施設等災害復旧費は平成27年度該当なし。

第 11 款 公債費 (構成比 7.94%)

予算現額 1,258,755,000 円に対して、支出済額は 1,256,679,591 円、執行率は 99.84%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 107,543,082 円 (9.36%) の増加となっている。

公債費が増加した主な要因は、利子が 8,185,820 円 (4.63%) 減少したも

の、元金が115,728,902円(11.90%)増加したことによる。

(単位:円,%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	1,258,755,000	1,256,679,591	0	2,075,409	99.84
平成26年度	1,150,557,000	1,149,136,509	0	1,420,491	99.88
増 減	108,198,000	107,543,082	0	654,918	
比 率	9.40	9.36	—	46.11	

公債費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

1項 公債費

(単位:円,%)

目 別	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
1.元 金	1,087,924,498	972,195,596	115,728,902	11.90
2.利 子	168,755,093	176,940,913	△ 8,185,820	△ 4.63
計	1,256,679,591	1,149,136,509	107,543,082	9.36

第12款 予備費(構成比0.00%)

予備費予算額30,000,000円に対して、充用額は8,291,000円で、予算現額は21,709,000円となっている。

充用額は、前年度と比較して5,670,000円(40.61%)の減少となっている。

(単位:円,%)

区 分	当 初 予 算	充 用 額	予算現額(不用額)
平成27年度	30,000,000	8,291,000	21,709,000
平成26年度	30,000,000	13,961,000	16,039,000
増 減	0	△ 5,670,000	5,670,000
比 率	0.00	△ 40.61	35.35

予備費充用科目(款別)一覧

(単位:円,件)

款 別	件 数	充 用 額	款 別	件 数	充 用 額
総 務 費	3	1,538,000	土 木 費	2	145,000
民 生 費	2	1,437,000	消 防 費	2	885,000
衛 生 費	0	0	教 育 費	2	4,286,000
農 林 水 産 業 費	0	0	災 害 復 旧 費	0	0
商 工 費	0	0	合 計	11	8,291,000

Ⅲ 特別会計

1 概況

平成27年度の特別会計（国民健康保険，下水道事業，介護保険，後期高齢者医療，公共用地取得事業）の決算総額は，歳入 11,149,089,761 円，歳出は 10,794,780,169 円となっている。

決算額を前年度と比較して，歳入は 902,434,544 円（8.81%），歳出は 1,115,484,717 円（11.52%）それぞれ増加となっている。

各特別会計の決算額及び前年度比較は，次表のとおりである。

（単位：円，%）

歳入	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
国民健康保険	7,611,617,718	6,825,606,774	786,010,944	11.52
下水道事業	796,761,963	799,049,068	△2,287,105	△0.29
介護保険	2,439,047,180	2,327,245,943	111,801,237	4.80
後期高齢者医療	301,263,498	284,942,894	16,320,604	5.73
公共用地取得事業	399,402	9,810,538	△9,411,136	△95.93
合計	11,149,089,761	10,246,655,217	902,434,544	8.81
歳出	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
国民健康保険	7,512,395,195	6,436,511,121	1,075,884,074	16.72
下水道事業	759,275,122	776,009,953	△16,734,831	△2.16
介護保険	2,224,719,803	2,176,708,133	48,011,670	2.21
後期高齢者医療	297,990,647	280,255,707	17,734,940	6.33
公共用地取得事業	399,402	9,810,538	△9,411,136	△95.93
合計	10,794,780,169	9,679,295,452	1,115,484,717	11.52

各特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は，次表のとおりである。

（単位：円）

会計	平成27年度 実質収支①	平成26年度 実質収支②	平成27年度 単年度収支 ①－②
国民健康保険	99,222,523	389,095,653	△289,873,130
下水道事業	37,486,841	23,039,115	14,447,726
介護保険	214,327,377	148,063,810	66,263,567
後期高齢者医療	3,272,851	4,687,187	△1,414,336
公共用地取得事業	0	0	0

国民健康保険特別会計，下水道事業特別会計，介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の実質収支は黒字で，国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の単年度収支は赤字となっている。

各特別会計の一般会計からの繰入金の年度比較は，次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
国民健康保険	474,513,582	424,326,547	560,196,819	356,429,094	424,965,832
下水道事業	354,654,000	345,549,000	330,914,000	328,146,000	285,887,000
介護保険	373,033,965	378,850,665	367,393,000	244,370,225	233,551,775
後期高齢者医療	64,518,506	60,779,545	54,492,799	54,927,000	53,320,136
公共用地取得事業	399,402	1,510,538	1,164,701	1,177,304	—
一般会計繰入金合計(A)	1,267,119,455	1,211,016,295	1,314,161,319	985,049,623	997,724,743
特別会計歳入決算総額(B)	11,149,089,761	10,246,655,217	9,705,898,637	9,036,344,378	8,347,683,543
(A)/(B)	11.37	11.82	13.54	10.90	11.95

※公共用地取得事業特別会計は平成24年度から復活。

特別会計の一般会計からの繰入金を前年度と比較すると，特別会計全体では56,103,160円(4.63%)の増加となっている。

増加した要因は，国民健康保険特別会計が50,187,035円(11.83%)，下水道事業特別会計が9,105,000円(2.63%)，後期高齢者医療特別会計が3,738,961円(6.15%)増加したことによる。

一般会計繰入金 前年度比較

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
国民健康保険	474,513,582	424,326,547	50,187,035	11.83
下水道事業	354,654,000	345,549,000	9,105,000	2.63
介護保険	373,033,965	378,850,665	△5,816,700	△1.54
後期高齢者医療	64,518,506	60,779,545	3,738,961	6.15
公共用地取得事業	399,402	1,510,538	△1,111,136	△73.56
合 計	1,267,119,455	1,211,016,295	56,103,160	4.63

2 国民健康保険特別会計

(1) 歳入

平成27年度の歳入決算は、予算現額7,595,995,000円に対して、調定額は9,158,682,413円で、収入済額は7,611,617,718円となっており、対調定収入率は83.11%となっている。

収入済額は、前年度と比較して797,933,073円(11.71%)の増加となっている。

収入未済額1,479,950,544円は国民健康保険税と諸収入の雑入で、前年度と比較して72,459,554円(4.67%)の減少となっている。

また、不納欠損額67,114,151円は国民健康保険税で、前年度と比較して17,202,289円(20.40%)の減少となっている。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成27年度	7,595,995,000	9,158,682,413	7,611,617,718	67,114,151	1,479,950,544	83.11
平成26年度	6,551,128,000	8,462,333,312	6,813,684,645	84,316,440	1,552,410,098	80.52
増減	1,044,867,000	696,349,101	797,933,073	△17,202,289	△72,459,554	
比率	15.95	8.23	11.71	△20.40	△4.67	

歳入の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

款別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	1,572,552,417	20.66	1,637,036,518	23.98	△64,484,101	△3.94
2. 国庫支出金	1,567,377,614	20.59	1,684,777,382	24.68	△117,399,768	△6.97
3. 療養給付費等交付金	194,146,000	2.55	296,881,000	4.35	△102,735,000	△34.60
4. 前期高齢者交付金	1,338,543,750	17.59	1,123,915,035	16.47	214,628,715	19.10
5. 県支出金	409,349,642	5.38	396,377,420	5.81	12,972,222	3.27
6. 共同事業交付金	1,550,877,037	20.38	700,106,958	10.26	850,770,079	121.52
7. 財産収入	255,000	0.00	181,000	0.00	74,000	40.88
8. 繰入金	551,458,582	7.24	546,568,547	8.01	4,890,035	0.89
9. 繰越金	389,095,653	5.11	405,080,733	5.93	△15,985,080	△3.95
10. 諸収入	37,962,023	0.50	34,682,181	0.51	3,279,842	9.46
計	7,611,617,718	100.00	6,825,606,774	100.00	786,010,944	11.52

歳入の主なものを構成比(款別)で見ると、国民健康保険税が20.66%、国庫支出金が20.59%、共同事業交付金が20.38%、前期高齢者交付金が17.59%を占めている。

科目別(款別)の収入済額を前年度と比較して増加した主なものは、共同事業交付金が850,770,079円(121.52%)、前期高齢者交付金が214,628,715円(19.10%)、県支出金が12,972,222円(3.27%)それぞれ増加となっている。

減少したものは、国庫支出金が117,399,768円(6.97%)、療養給付費等交付金が102,735,000円(34.60%)、国民健康保険税が64,484,101円(3.94%)、繰越金が15,985,080円(3.95%)それぞれ減少となっている。

国民健康保険税の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成27年度	1,541,493,000	3,118,494,695	1,572,552,417	67,114,151	1,478,828,127	50.43
平成26年度	1,613,612,000	3,272,943,153	1,637,036,518	84,316,440	1,551,590,195	50.02
増 減	△ 72,119,000	△ 154,448,458	△ 64,484,101	△ 17,202,289	△ 72,762,068	
比 率	△ 4.47	△ 4.72	△ 3.94	△ 20.40	△ 4.69	

国民健康保険税の収入未済額内訳は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
現年課税分	254,202,335	287,108,035	△ 32,905,700	△ 11.46
滞納繰越分	1,224,625,792	1,264,482,160	△ 39,856,368	△ 3.15
計	1,478,828,127	1,551,590,195	△ 72,762,068	△ 4.69

国庫支出金の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

2款 国庫支出金

(単位:円,%)

項 別	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
1. 国庫負担金	1,205,212,614	1,293,040,382	△ 87,827,768	△ 6.79
2. 国庫補助金	362,165,000	391,737,000	△ 29,572,000	△ 7.55
計	1,567,377,614	1,684,777,382	△ 117,399,768	△ 6.97

(2) 歳 出

平成 27 年度の歳出決算は、予算現額 7,595,995,000 円に対して、支出済額は 7,512,395,195 円、不用額は 83,599,805 円で、執行率は 98.90%となっている。

前年度と比較して支出済額は 1,075,884,074 円（16.72%）の増加、不用額は 31,017,074 円（27.06%）の減少となっている。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 27 年 度	7,595,995,000	7,512,395,195	83,599,805	98.90
平 成 26 年 度	6,551,128,000	6,436,511,121	114,616,879	98.25
増 減	1,044,867,000	1,075,884,074	△ 31,017,074	
比 率	15.95	16.72	△ 27.06	

歳出の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成27年度		平成26年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 総 務 費	38,510,432	0.51	36,089,096	0.56	2,421,336	6.71
2. 保 険 給 付 費	4,151,419,300	55.26	4,025,139,211	62.54	126,280,089	3.14
3. 後期高齢者支援金等	936,396,452	12.46	965,542,180	15.00	△ 29,145,728	△ 3.02
4. 前期高齢者納付金等	643,152	0.01	766,392	0.01	△ 123,240	△ 16.08
5. 老人保健拠出金	28,687	0.00	28,687	0.00	0	0.00
6. 介 護 納 付 金	385,197,008	5.13	433,296,922	6.73	△ 48,099,914	△ 11.10
7. 共 同 事 業 拠 出 金	1,572,237,484	20.93	641,697,942	9.97	930,539,542	145.01
8. 保 健 事 業 費	30,419,461	0.41	29,712,413	0.46	707,048	2.38
9. 基 金 積 立 金	313,359,653	4.17	202,721,367	3.15	110,638,286	54.58
10. 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
11. 諸 支 出 金	84,183,566	1.12	101,516,911	1.58	△ 17,333,345	△ 17.07
12. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	7,512,395,195	100.00	6,436,511,121	100.00	1,075,884,074	16.72

歳出の主なものを構成比(款別)で見ると、保険給付費が 55.26%、共同事業拠出金が 20.93%、後期高齢者支援金等が 12.46%を占めている。

科目別(款別)の支出済額を前年度と比較して増加した主なものは、共同事業

拠出金が 930,539,542 円 (145.01%), 保険給付費が 126,280,089 円 (3.14%), 基金積立金が 110,638,286 円 (54.58%) それぞれ増加となっている。

減少した主なものは、介護納付金が 48,099,914 円 (11.10%), 後期高齢者支援金等が 29,145,728 円 (3.02%), 諸支出金が 17,333,345 円 (17.07%) それぞれ減少となっている。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成27年度	平成26年度	平成25年度	比 較 増 減			
				平27－平26	増減率	平26－平25	増減率
1. 療養諸費	3,648,311,260	3,547,327,938	3,406,786,961	100,983,322	2.85	140,540,977	4.13
2. 高額療養費	458,937,231	436,035,147	401,488,065	22,902,084	5.25	34,547,082	8.60
3. 移送費	0	116,376	0	△ 116,376	皆減	116,376	皆増
4. 出産育児諸費	39,870,809	37,209,750	48,332,575	2,661,059	7.15	△ 11,122,825	△ 23.01
5. 葬祭諸費	4,300,000	4,450,000	4,550,000	△ 150,000	△ 3.37	△ 100,000	△ 2.20
計	4,151,419,300	4,025,139,211	3,861,157,601	126,280,089	3.14	163,981,610	4.25

3 下水道事業特別会計

(1) 歳入

平成27年度の歳入決算は、予算現額785,105,000円に対して、調定額は807,832,327円で、収入済額は796,761,963円となっており、対調定収入率は98.63%となっている。

収入済額は、前年度と比較して2,287,105円(0.29%)の減少となっている。収入未済額9,231,315円は、前年度と比較して296,524円(3.11%)の減少となっている。

また、不納欠損額1,839,049円は、前年度と比較して34,616円(1.85%)の減少となっている。

収入未済額の内訳は、下水道事業費負担金と下水道使用料である。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成27年度	785,105,000	807,832,327	796,761,963	1,839,049	9,231,315	98.63
平成26年度	806,586,000	810,450,572	799,049,068	1,873,665	9,527,839	98.59
増 減	△ 21,481,000	△ 2,618,245	△ 2,287,105	△ 34,616	△ 296,524	
比 率	△ 2.66	△ 0.32	△ 0.29	△ 1.85	△ 3.11	

歳入の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

款 別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1. 分担金及び負担金	4,065,400	0.51	8,600,500	1.08	△ 4,535,100	△ 52.73
2. 使用料及び手数料	329,991,677	41.42	308,804,630	38.65	21,187,047	6.86
3. 国庫支出金	42,000,000	5.27	59,850,000	7.49	△ 17,850,000	△ 29.82
4. 繰入金	354,654,000	44.51	345,549,000	43.24	9,105,000	2.63
5. 繰越金	23,039,115	2.89	20,219,394	2.53	2,819,721	13.95
6. 諸収入	11,771	0.00	25,544	0.00	△ 13,773	△ 53.92
7. 市債	43,000,000	5.40	56,000,000	7.01	△ 13,000,000	△ 23.21
計	796,761,963	100.00	799,049,068	100.00	△ 2,287,105	△ 0.29

歳入の主なものを構成比(款別)で見ると、繰入金が44.51%、使用料及び手数料が41.42%を占めている。

科目別(款別)の収入済額を前年度と比較して増加したものは、使用料及び

手数料が 21,187,047 円 (6.86%)、繰入金が 9,105,000 円 (2.63%)、繰越金が 2,819,721 円 (13.95%) それぞれ増加となっている。

減少した主なものは、国庫支出金が 17,850,000 円 (29.82%)、市債が 13,000,000 円 (23.21%)、分担金及び負担金が 4,535,100 円 (52.73%) それぞれ減少となっている。

収入未済額の発生している分担金及び負担金の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

1款 分担金及び負担金

(単位:円, %)

項 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1.分担金	412,400	189,200	223,200	117.97
2.負担金	3,653,000	8,411,300	△ 4,758,300	△ 56.57
計	4,065,400	8,600,500	△ 4,535,100	△ 52.73

負担金の前年度比較は、次表のとおりである。

1款 分担金及び負担金 2項 負担金 1目 下水道事業費負担金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成27年度	3,427,000	3,817,100	3,653,000	0	164,100	95.70
平成26年度	7,191,000	8,549,200	8,411,300	0	137,900	98.39
増 減	△ 3,764,000	△ 4,732,100	△ 4,758,300	0	26,200	
比 率	△ 52.34	△ 55.35	△ 56.57	-	19.00	

※負担金は、下水道事業費負担金のみである。

収入未済額の発生している使用料及び手数料の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

2款 使用料及び手数料

(単位:円, %)

項 別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
1.使用料	329,924,677	308,583,630	21,341,047	6.92
2.手数料	67,000	221,000	△ 154,000	△ 69.68
計	329,991,677	308,804,630	21,187,047	6.86

下水道使用料の前年度比較は、次表のとおりである。

2款 使用料及び手数料 1項 使用料 1目 下水道使用料 (単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
平成27年度	318,542,000	340,830,941	329,924,677	1,839,049	9,067,215	96.80
平成26年度	308,122,000	319,847,234	308,583,630	1,873,665	9,389,939	96.48
増 減	10,420,000	20,983,707	21,341,047	△ 34,616	△ 322,724	
比 率	3.38	6.56	6.92	△ 1.85	△ 3.44	

※使用料は、下水道使用料のみである。

(2) 歳 出

平成 27 年度の歳出決算は、予算現額 785,105,000 円に対して、支出済額は 759,275,122 円、不用額は 25,829,878 円で、執行率は 96.71%となっている。

前年度と比較して支出済額は 16,734,831 円 (2.16%)、不用額は 4,746,169 円 (15.52%) それぞれ減少となっている。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	785,105,000	759,275,122	0	25,829,878	96.71
平成 26 年度	806,586,000	776,009,953	0	30,576,047	96.21
増 減	△ 21,481,000	△ 16,734,831	0	△ 4,746,169	
比 率	△ 2.66	△ 2.16	-	△ 15.52	

歳出の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成27年度		平成26年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 下水道事業費	437,050,235	57.56	454,098,970	58.52	△ 17,048,735	△ 3.75
2. 公 債 費	309,185,887	40.72	311,691,983	40.16	△ 2,506,096	△ 0.80
3. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
5. 諸 支 出 金	13,039,000	1.72	10,219,000	1.32	2,820,000	27.60
計	759,275,122	100.00	776,009,953	100.00	△ 16,734,831	△ 2.16

歳出の主なものを構成比(款別)で見ると、下水道事業費が 57.56%、公債費が 40.72%で、歳入全体の 98.28%を占めている。

科目別(款別)の支出済額を前年度と比較して増加したものは、諸支出金が2,820,000円(27.60%)増加となっている。

減少したものは、下水道事業費が17,048,735円(3.75%)、公債費が2,506,096円(0.80%)それぞれ減少となっている。

4 介護保険特別会計

(1) 歳入

平成27年度の歳入決算は、予算現額2,452,208,000円に対して、調定額は2,481,497,430円で、収入済額は2,439,047,180円となっており、対調定収入率は98.29%となっている。

収入済額は、前年度と比較して111,801,237円(4.80%)の増加となっている。

収入未済額31,131,650円は介護保険料で、前年度と比較して2,230,350円(7.72%)の増加となっている。

また、不納欠損額11,318,600円は介護保険料で、前年度と比較して985,400円(8.01%)の減少となっている。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
平成27年度	2,452,208,000	2,481,497,430	2,439,047,180	11,318,600	31,131,650	98.29
平成26年度	2,290,126,000	2,368,451,243	2,327,245,943	12,304,000	28,901,300	98.26
増 減	162,082,000	113,046,187	111,801,237	△ 985,400	2,230,350	
比 率	7.08	4.77	4.80	△ 8.01	7.72	

歳入の主なものを構成比(款別)で見ると、保険料が26.12%、支払基金交付金が21.83%、国庫支出金が16.49%、繰入金が16.31%、県支出金が12.97%を占めている。

科目別(款別)の収入済額を前年度と比較して、増加した主なものは、保険料が83,492,250円(15.08%)、国庫支出金が33,079,723円(8.96%)、繰越金が22,240,429円(17.34%)、県支出金が12,572,620円(4.14%)それぞれ増加となっている。

減少した主なものは支払基金交付金が23,719,096円(4.27%)、繰入金が16,776,700円(4.05%)それぞれ減少となっている。

歳入の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1. 保 険 料	637,105,950	26.12	553,613,700	23.79	83,492,250	15.08
2. 分担金及び負担金	5,200	0.00	442,816	0.02	△ 437,616	△ 98.83
3. 使用料及び手数料	600	0.00	0	0.00	600	皆増
4. 国庫支出金	402,162,813	16.49	369,083,090	15.86	33,079,723	8.96
5. 支払基金交付金	532,293,000	21.83	556,012,096	23.89	△ 23,719,096	△ 4.27
6. 県 支 出 金	316,234,165	12.97	303,661,545	13.05	12,572,620	4.14
7. 財 産 収 入	789,000	0.03	1,228,000	0.05	△ 439,000	△ 35.75
8. 繰 入 金	397,891,965	16.31	414,668,665	17.82	△ 16,776,700	△ 4.05
9. 繰 越 金	150,537,810	6.17	128,297,381	5.51	22,240,429	17.34
10. 諸 収 入	2,026,677	0.08	238,650	0.01	1,788,027	749.23
計	2,439,047,180	100.00	2,327,245,943	100.00	111,801,237	4.80

介護保険料の前年度比較は、次表のとおりである。

1款 保険料 1項 介護保険料

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成27年度	574,673,000	679,556,200	637,105,950	11,318,600	31,131,650	93.75
平成26年度	520,970,000	594,813,800	553,613,700	12,304,000	28,896,100	93.07
増 減	53,703,000	84,742,400	83,492,250	△ 985,400	2,235,550	
比 率	10.31	14.25	15.08	△ 8.01	7.74	

介護保険料の収入未済額内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
現年課税分	17,518,650	15,556,000	1,962,650	12.62
滞納繰越分	13,613,000	13,340,100	272,900	2.05
計	31,131,650	28,896,100	2,235,550	7.74

(2) 歳 出

平成 27 年度の歳出決算は、予算現額 2,452,208,000 円に対して、支出済額は 2,224,719,803 円、不用額は 227,488,197 円で、執行率は 90.72%となっている。

前年度と比較して支出済額は 48,011,670 円(2.21%)、不用額は 119,017,330 円(109.72%)それぞれ増加となっている。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	2,452,208,000	2,224,719,803	0	227,488,197	90.72
平成 26 年度	2,290,126,000	2,176,708,133	4,947,000	108,470,867	95.05
増 減	162,082,000	48,011,670	△ 4,947,000	119,017,330	
比 率	7.08	2.21	皆減	109.72	

歳出の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成27年度		平成26年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 総 務 費	104,479,112	4.70	102,712,657	4.72	1,766,455	1.72
2. 保 険 給 付 費	1,887,972,729	84.86	1,860,657,965	85.48	27,314,764	1.47
3. 地 域 支 援 事 業 費	83,139,952	3.74	79,712,114	3.66	3,427,838	4.30
4. 基 金 積 立 金	81,275,276	3.65	74,043,759	3.40	7,231,517	9.77
5. 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6. 諸 支 出 金	67,852,734	3.05	59,581,638	2.74	8,271,096	13.88
7. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	2,224,719,803	100.00	2,176,708,133	100.00	48,011,670	2.21

歳出の主なものを構成比(款別)で見ると、保険給付費が歳出全体の 84.86%を占めている。

科目別(款別)の支出済額を前年度と比較して、増加した主なものは、保険給付費が 27,314,764 円(1.47%)、諸支出金が 8,271,096 円(13.88%)、基金積立金が 7,231,517 円(9.77%)、それぞれ増加となっている。

保険給付費の支出済額を前年度と比較して、増加した主なものは、介護サービス等諸費が 24,756,749 円(1.47%)、介護予防サービス等諸費が 3,476,564

円(6.24%) それぞれ増加となっている。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成27年度 支出済額	平成26年度 支出済額	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
1. 介護サービス等諸費	1,713,337,151	1,688,580,402	24,756,749	1.47
2. 介護予防サービス等諸費	59,212,055	55,735,491	3,476,564	6.24
3. その他諸費	1,493,960	1,387,984	105,976	7.64
4. 高額介護サービス等費	36,730,977	36,248,295	482,682	1.33
5. 高額医療合算介護サービス等費	3,407,381	4,358,463	△ 951,082	△ 21.82
6. 特定入所者介護サービス等費	73,791,205	74,347,330	△ 556,125	△ 0.75
計	1,887,972,729	1,860,657,965	27,314,764	1.47

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

平成27年度の歳入決算は、予算現額299,258,000円に対して、調定額は307,897,498円で、収入済額は301,263,498円となっており、対調定収入率は97.85%となっている。

収入済額は、前年度と比較して16,320,604円(5.73%)の増加となっている。

収入未済額5,383,900円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して1,271,300円(30.91%)の増加となっている。

また、不納欠損額1,250,100円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して542,800円(30.27%)の減少となっている。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成27年度	299,258,000	307,897,498	301,263,498	1,250,100	5,383,900	97.85
平成26年度	281,540,000	290,848,394	284,942,894	1,792,900	4,112,600	97.97
増 減	17,718,000	17,049,104	16,320,604	△ 542,800	1,271,300	
比 率	6.29	5.86	5.73	△ 30.27	30.91	

歳入の主なものを構成比(款別)で見ると、後期高齢者医療保険料が76.57%、繰入金が21.42%で、歳入全体の97.99%を占めている。

科目別(款別)の収入済額を前年度と比較して、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料が9,869,100円(4.47%)、繰入金が3,738,961円(6.15%)、繰越金が2,638,308円(128.77%)それぞれ増加となっている。

歳入の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	230,691,100	76.57	220,822,000	77.50	9,869,100	4.47
2. 繰 入 金	64,518,506	21.42	60,779,545	21.33	3,738,961	6.15
3. 繰 越 金	4,687,187	1.56	2,048,879	0.72	2,638,308	128.77
4. 諸 収 入	1,366,705	0.45	1,292,470	0.45	74,235	5.74
計	301,263,498	100.00	284,942,894	100.00	16,320,604	5.73

後期高齢者医療保険料の前年度比較は、次表のとおりである。

1款 後期高齢者医療保険料 1項 後期高齢者医療保険料 (単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
平成27年度	228,032,000	237,325,100	230,691,100	1,250,100	5,383,900	97.20
平成26年度	216,777,000	226,727,500	220,822,000	1,792,900	4,112,600	97.40
増 減	11,255,000	10,597,600	9,869,100	△ 542,800	1,271,300	
比 率	5.19	4.67	4.47	△ 30.27	30.91	

後期高齢者医療保険料の収入未済額内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度	増 減 額	増 減 率
現年課税分	2,824,900	2,288,300	536,600	23.45
滞納繰越分	2,559,000	1,824,300	734,700	40.27
計	5,383,900	4,112,600	1,271,300	30.91

(2) 歳 出

平成 27 年度の歳出決算は、予算現額 299,258,000 円に対して、支出済額 297,990,647 円、不用額 1,267,353 円で、執行率は 99.58%となっている。

前年度と比較して支出済額は 17,734,940 円 (6.33%) 増加、不用額は 16,940 円 (1.32%) 減少となっている。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	299,258,000	297,990,647	0	1,267,353	99.58
平成 26 年度	281,540,000	280,255,707	0	1,284,293	99.54
増 減	17,718,000	17,734,940	0	△ 16,940	
比 率	6.29	6.33	—	△ 1.32	

歳出の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成27年度		平成26年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 総 務 費	8,544,347	2.87	8,446,607	3.01	97,740	1.16
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	288,431,000	96.79	270,663,000	96.58	17,768,000	6.56
3. 諸 支 出 金	1,015,300	0.34	1,146,100	0.41	△ 130,800	△ 11.41
4. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	297,990,647	100.00	280,255,707	100.00	17,734,940	6.33

歳出の主なものを構成比(款別)で見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が、歳出の 96.79%と大部分を占めている。

科目別(款別)の支出済額を前年度と比較して、増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 17,768,000 円 (6.56%) の増加となっている。

減少したものは諸支出金が 130,800 円 (11.41%) の減少となっている。

6 公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入

平成27年度の歳入決算は、予算現額421,000円に対して、調定額は399,402円で、収入済額は399,402円となっており、対調定収入率は100.00%となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
平成27年度	421,000	399,402	399,402	0	0	100.00
平成26年度	10,143,000	9,810,538	9,810,538	0	0	100.00
増 減	△ 9,722,000	△ 9,411,136	△ 9,411,136	0	0	
比 率	△ 95.85	△ 95.93	△ 95.93	-	-	

歳入を構成比(款別)で見ると、繰入金が100.00%を占めている。

歳入の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 繰 入 金	399,402	100.00	1,510,538	15.40	△ 1,111,136	△ 73.56
市 債	-	-	8,300,000	84.60	△ 8,300,000	皆減
計	399,402	100.00	9,810,538	100.00	△ 9,411,136	△ 95.93

※ 市債は平成27年度該当なし。

(2) 歳出

平成27年度の歳出決算は、予算現額421,000円に対して、支出済額は399,402円、不用額は21,598円で、執行率は94.87%となっている。

前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	421,000	399,402	0	21,598	94.87
平成26年度	10,143,000	9,810,538	0	332,462	96.72
増 減	△ 9,722,000	△ 9,411,136	0	△ 310,864	
比 率	△ 95.85	△ 95.93	-	△ 93.50	

歳出を構成比(款別)で見ると、公共用地先行取得等事業費が、歳出全体の100.00%を占めている。

歳出の科目別(款別)内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1.公共用地先行取得等事業費	399,402	100.00	9,810,538	100.00	△ 9,411,136	△ 95.93
計	399,402	100.00	9,810,538	100.00	△ 9,411,136	△ 95.93

IV 財 産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

財産に関する調書に記載されている平成 27 年度末の公有財産の現在高は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	比 較 増 減	
(土地積地)	行政財産	1,271,620.57	1,271,100.22	△ 520.35	
	普通財産	124,783.76	126,074.49	1,290.73	
	土地計	1,396,404.33	1,397,174.71	770.38	
建物 (延面積)	行政財産	木造	2,342.67	2,342.67	0.00
		非木造	110,644.62	115,001.22	4,356.60
		計	112,987.29	117,343.89	4,356.60
	普通財産	木造	1,458.22	1,458.22	0.00
		非木造	412.16	412.16	0.00
		計	1,870.38	1,870.38	0.00
	計	木造	3,800.89	3,800.89	0.00
		非木造	111,056.78	115,413.38	4,356.60
	建物計		114,857.67	119,214.27	4,356.60

〔土地〕

平成 27 年度末の土地の面積は 1,397,174.71 ㎡で、前年度と比較して行政財産が 520.35 ㎡の減少、普通財産が 1,290.73 ㎡の増加となっている。

〔建物〕

平成 27 年度末の建物の延面積は 119,214.27 ㎡で、前年度と比較して木造建物が増減なし、非木造建物が 4,356.60 ㎡の増加となっている。

非木造建物が増加した主な要因は、行政財産である新保健センター新築によるものである。

(2) 有価証券

平成27年度中の増減はなく、現在の所有状況は、株式会社ベイエフエムの株券400千円である。

(単位:千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
株 券	400	0	400

(3) 出資による権利

平成27年度末の出資による権利の現在高は1,812,956千円で、前年度と比較して18,989千円の増加となっている。

(単位:千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	2,710	0	2,710
(公社)千葉県畜産協会出資金	110	0	110
千葉県信用保証協会出捐金	5,421	0	5,421
(公財)千葉県消防協会出捐金	535	0	535
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業出資金	790,125	11,159	801,284
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	433	0	433
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,950	0	1,950
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500	0	500
市上水道事業出資金	535,538	0	535,538
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	1,433	0	1,433
(公財)印旛沼環境基金増資出捐金	6,380	0	6,380
(公財)千葉県下水道公社設立出捐金	1,000	0	1,000
市水道広域化対策事業出資金	334,536	6,651	341,187
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	527	0	527
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,000	0	1,000
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	2,439	0	2,439
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	700	0	700
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(基本財産)	5,000	0	5,000
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(運用財産)	101,030	1,179	102,209
緊急時安定給水確保対策事業出資金	500	0	500
地方公共団体金融機構出資金	2,100	0	2,100
合 計	1,793,967	18,989	1,812,956

2 物品

平成 27 年度末の物品の現在高は 320 件で、前年度と比較して 2 件の増加となっている。

(「その他」については、価格1,000千円未満を除く)

区 分		平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高
車	普通乗用	4	0	4
	小型乗用	13	0	13
	普通貨物	3	0	3
	小型貨物	22	△ 1	21
	軽乗用	26	0	26
	軽貨物	7	1	8
両	バス	3	0	3
	特殊	4	0	4
	大型特殊	1	0	1
	消防自動車	33	0	33
そ の 他		202	2	204
計		318	2	320

平成28年3月末現在

3 基金

平成 27 年度末の基金の現在高は 2,347,481,872 円で、前年度と比較して 551,662,463 円の増加となっている。

(単位:円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高
財政調整基金	850,669,400	340,591,276	1,191,260,676
教育施設整備基金	18,940,000	△ 1,266,000	17,674,000
衛生施設整備基金	108,885,000	△ 682,000	108,203,000
公共施設整備基金	107,526,000	△ 19,506,000	88,020,000
減債基金	3,667,000	6,000	3,673,000
保健福祉基金	72,612,000	△ 56,870,000	15,742,000
庁舎整備基金	27,522,000	△ 975,742	26,546,258
一世紀社会福祉基金	2,065,000	3,000	2,068,000
ふるさと応援基金	2,394,000	2,229,000	4,623,000
富里第二工業団地公共下水道整備基金	1,859,000	3,000	1,862,000
安全なまちづくり基金	12,759,000	△ 2,217,000	10,542,000
東日本大震災復興基金	14,231,000	△ 2,485,000	11,746,000
国民健康保険特別会計準備基金	138,047,221	236,414,653	374,461,874
介護給付費準備基金	434,642,788	56,417,276	491,060,064
合 計	1,795,819,409	551,662,463	2,347,481,872

平成28年3月末現在

V 定額基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、国民健康保険高額医療費資金貸付基金の平成 27 年度の運用状況について審査した結果、計数及び記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められた。

1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金の総額は 10,000,000 円で、平成 27 年度末の現金現在高は 10,000,000 円となっている。

(単位:円)

平成26年度末現在高			平成27年度運用状況				平成27年度末現在高		
貸付金		現金	貸付		償還		貸付金		現金
件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000

平成28年3月末現在

VI むすび

1 決算の概況について

平成 27 年度一般会計は、歳入決算額が 166 億 385 万 9,905 円で、前年度と比較して 1 億 3,584 万 6,386 円の増加となっている。

また、歳出決算額は 158 億 3,172 万 4,315 円で、前年度と比較して 1 億 9,740 万 3,943 円の増加となっている。

歳入歳出とも前年度と比較して増加しているが、歳入についてみると、市税、地方交付税が減少している。

一般財源として重要な市税が減収する一方で、地方交付税についても減少しており、国においては、地方交付税制度の見直しを進めていることから、自主財源の確保に更に努める必要がある。

特別会計は、合計で歳入決算額が 111 億 4,908 万 9,761 円で、前年度と比較して 9 億 243 万 4,544 円の増加となっており、歳出決算額は 107 億 9,478 万 169 円で、前年度と比較して 11 億 1,548 万 4,717 円の増加となっている。

歳入歳出とも前年度と比較して増加しているが、いずれも国民健康保険特別会計の増加によるところが大きい。

また、一般会計からの繰入金の総額は、12 億 6,711 万 9,455 円で、前年度と比較すると 5,610 万 3,160 円の増加となっている。

特別会計の原則から繰入金については、十分な検討を図られ、自立した事業運営に向けて、更なる経費の縮減及び財源の確保に努められたい。

普通会計による財務分析指標についてみると、市の財政力の強弱を判断する財政力指数は 0.77 で、前年度(0.76)と比較して 0.01 ポイント上昇したが、横ばいの状況である。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 91.3%で、前年度(88.6%)と比較して硬直化が進行しており、地方公営企業等への公債費負担なども含めた実質的な公債費の割合を示す実質公債費比率も、平成 27 年度は 3.7%となり、前年度(3.3%)と比較して 0.4 ポイント上昇している。

実質単年度収支は 2 億 5,129 万 8 千円で、前年度と比較して 3,808 万 4 千円減少しているものの、黒字となっている。

財政の健全性の維持を図ることを常に念頭に置き、改善に努める必要がある。

2 一般会計歳入について

前年度と比較して増加した主なものは、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金などで、減少した主なものは、市債、市税、地方交付税などである。

自主財源として重要な市税は、収入済額が60億2,833万3,131円で、前年度と比較して1億2,614万8,677円減少しているが、収納率は86.10%で、前年度(85.12%)と比較して0.98ポイント上昇している。

収納未済額は8億9,868万4,588円で、前年度と比較して1億125万4,811円の減少となっている。

また不納欠損額も7,443万9,807円で、前年度と比較して183万2,141円減少となっている。

徴収業務の適切な実施等による収納努力が見られるものの、依然として収入未済額及び不納欠損額は多額に上っている。

市税の増減は健全な財政運営に大きな影響を及ぼすことから、多額な収入未済額及び不能欠損額が新たな財政負担の要因とならないよう、引き続き適切な納付相談や滞納の初期段階での迅速な対応により、財源確保に努められたい。

また、税外収入で収入未済額が発生している主なものの収納率をみると、児童福祉費負担金(保育料等)は、95.05%で前年度(94.35%)と比較して0.70ポイント上昇しており、収納未済額については616万1,860円で、前年度と比較して137万1,760円の減少となっている。

しかしながら、不納欠損額は146万1,500円で、前年度と比較して326,950円の増加となっている。

学校給食費は91.41%で、前年度(91.74%)と比較して0.33ポイント低下しており、不納欠損額は生じていないが、収納未済額については1,672万5,865円で、前年度と比較して61万2,300円の増加となっている。

収納率の向上及び収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

現在、市税をはじめ使用料や諸収入等は、各担当課において個々に対処しているが、他の自治体では債権の適正な管理と効果的な回収を推進するため、債権の一元的管理による事務処理を可能とする組織体制を試みているところも見受けられるので、本市においても参考とされたい。

市債は23億9,790万円の発行で、前年度と比較して3億4,480万円の減少となっているが、市債残高は170億2,645万8千円で、前年度と比較して13億997万5千円の増加となっている。

市債残高の増加により、将来負担比率は62.1%で、前年度(60.2%)と比較して1.9ポイント上昇している。

公債費の負担は今後の財政運営の制約となるので、引き続き計画的で慎重な運用を望むものである。

3 一般会計歳出について

一般会計の歳出決算額は158億3,172万4,315円で、前年度と比較して1億9,740万3,943円の増加となっている。

前年度と比較して増加した主なものは、衛生費、民生費、土木費などで、減少したものは、教育費、災害復旧費、消防費である。

増加した主なものは、衛生費では新保健センター等建設事業、民生費では障害者総合支援介護・訓練等給付事業、生活保護事業、国民健康保険繰出事業、土木費では道路改良事業、排水対策事業、公園緑地管理事業などである。

減少した主なものは、教育費では学校給食センター施設統合事業、災害復旧費ではその全額、消防費では常備消防車両整備事業である。

翌年度繰越額は7億1,903万1,585円で、前年度と比較して2億1,989万1,164円の増加となっており、繰越明許費が5億8,318万9千円とその大部分を占めている。

執行率は93.12%となっているが、各事業の予算は概ね計画通り執行されていることが認められた。

不用額については4億5,062万5,521円で、前年度と比較して7,803万7,201円の増加となっている。

執行見込額の的確な把握に努め、早期に不用額が生じることが明確になった場合は、速やかに補正措置を行うなど適切な対応を図られたい。

4 特別会計について

国民健康保険特別会計においては、歳入の根幹である国民健康保険税の収納率は50.43%となり、前年度(50.02%)と比較すると0.41ポイント上昇している。

また、不納欠損額は6,711万4,151円で、前年度と比較して1,720万2,289円の減少となっている。

徴収業務の適切な実施等による収納努力が見られるが、安定した事業運営を確保するために、引き続き収納率の向上に努め、財源の確保を図られたい。

今後も保険給付費の増加が見込まれることから、市民の健康づくり事業を積極的に推進して医療費の抑制に努められたい。

介護保険特別会計においては、歳入の根幹である介護保険料の収納率が93.75%で、前年度(93.07%)と比較すると0.68ポイント上昇している。

介護保険料の収入未済額は 3,113 万 1,650 円で、前年度と比較すると 223 万 5,550 円の増加、不納欠損額は 1,131 万 8,600 円で、前年度と比較して 98 万 5,400 円の減少となっている。

安定した事業運営を確保するために、収入未済額の増加を抑制し、引き続き収納率の向上に努められたい。

後期高齢者医療特別会計においては、歳入の根幹である後期高齢者医療保険料の収納率が 97.20% となっており、前年度(97.40%)と比較すると 0.20 ポイント低下している。

収入未済額は 538 万 3,900 円で、前年度と比較すると 127 万 1,300 円の増加、不納欠損額は 125 万 100 円で、前年度と比較すると 54 万 2,800 円の減少となっている。

介護保険料及び後期高齢者医療保険料は、2 年でその債務が時効により消滅することから、収納率の向上や負担の公平化を確保されたい。

下水道事業特別会計においては、歳入の根幹である下水道使用料の収納率が 96.80% で、前年度(96.48%)と比較すると 0.32 ポイント上昇している。

収入未済額は 906 万 7,215 円で、前年度と比較すると 32 万 2,724 円の減少、不納欠損額は 183 万 9,049 円で、前年度と比較すると 3 万 4,616 円の減少となっている。

安定した事業運営を確保するために、引き続き収納率の向上に努められたい。

5 まとめ

平成 23 年度からスタートした富里市総合計画及び第三次実施計画による主要施策の実現を図るために、審議会等を積極的に活用され、住民福祉の増進に努められたい。

参 考 資 料

【1】 税及び各種料金等の収入状況の推移

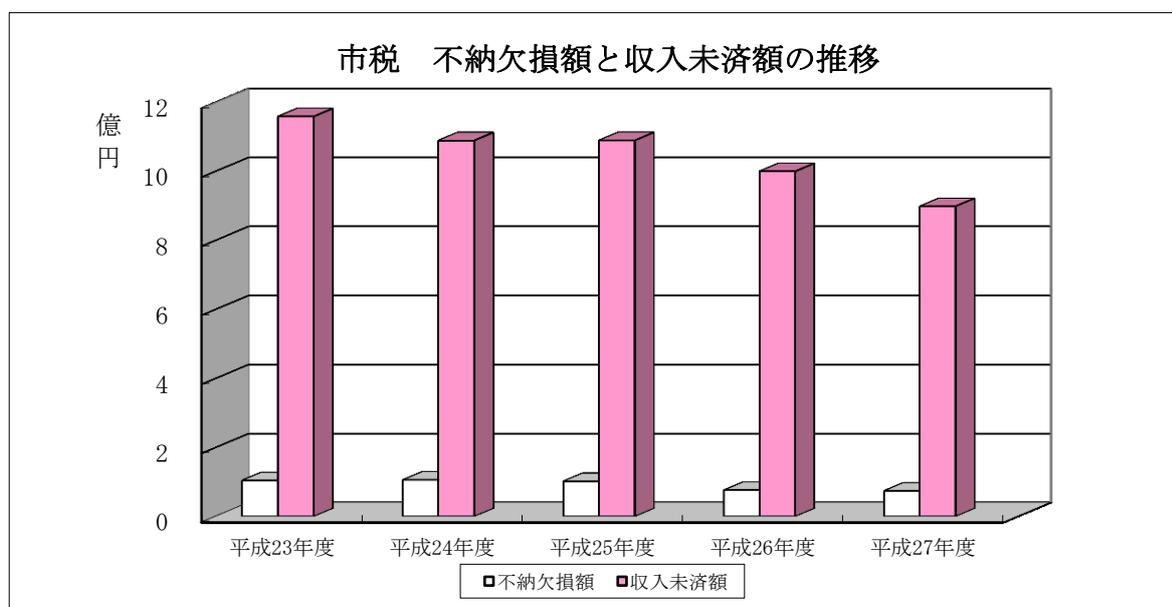
【2】 各会計別不納欠損額及び収入未済額の推移

【1】税及び各種料金等の収入状況の推移

1 市税

(単位：円，%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調 定 額	7,223,792,861	7,043,339,031	7,200,535,991	7,230,693,155	7,001,457,526
収 入 済 額	5,960,350,827	5,847,982,575	6,008,582,671	6,154,481,808	6,028,333,131
対 調 定 収 入 率	82.51	83.03	83.45	85.12	86.10
不 納 欠 損 額	104,712,000	106,085,107	102,322,488	76,271,948	74,439,807
収入未済額(現年課税分)	241,162,159	217,673,788	246,513,758	202,397,484	191,364,273
収入未済額(滞納繰越分)	917,567,875	871,597,561	843,117,074	797,541,915	707,320,315
収 入 未 済 額 (現年課税分+滞納繰越分)	1,158,730,034	1,089,271,349	1,089,630,832	999,939,399	898,684,588



2 幼稚園使用料(保育料等)

(単位：円，%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調 定 額	19,751,825	17,332,450	18,470,250	15,322,650	15,122,300
収 入 済 額	19,751,825	17,332,450	18,470,250	15,322,650	15,122,300
対 調 定 収 入 率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	0	0	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	0	0	0	0	0

3 児童福祉費負担金(保育料等)

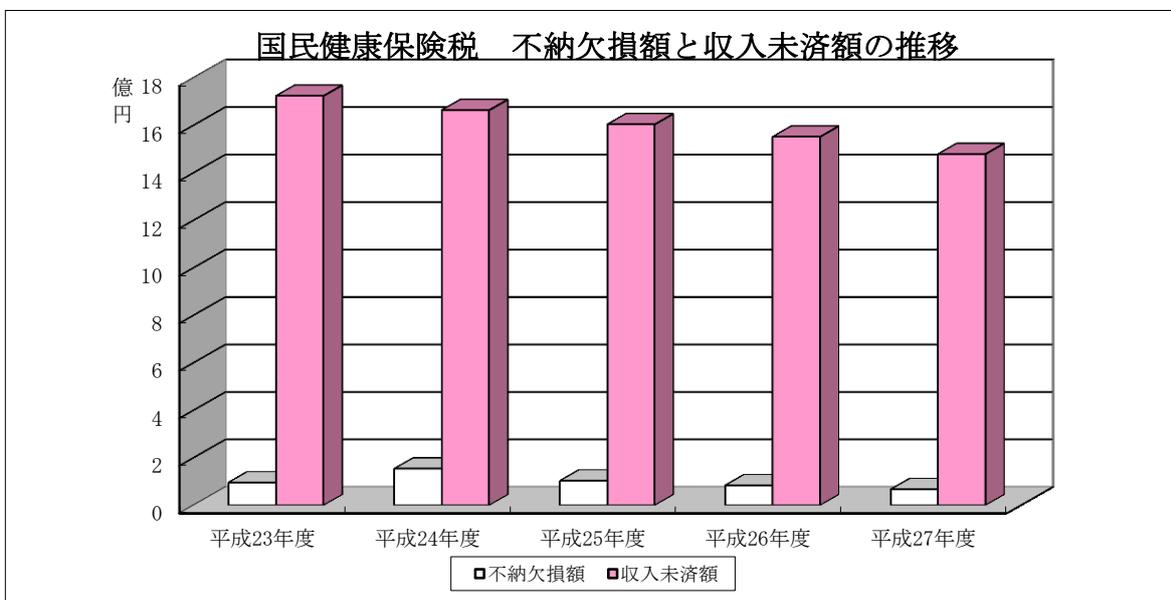
(単位：円，%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額	133,865,240	144,412,260	152,569,731	153,360,134	153,951,190
収入済額	123,348,040	134,738,230	143,306,696	144,691,964	146,327,830
対調定収入率	92.14	93.30	93.93	94.35	95.05
不納欠損額	838,000	959,200	732,900	1,134,550	1,461,500
収入未済額(現年度分)	2,215,700	2,195,580	2,212,965	1,974,500	2,414,190
収入未済額(滞納繰越分)	7,463,500	6,519,250	6,317,170	5,559,120	3,747,670
収入未済額 (現年度分+滞納繰越分)	9,679,200	8,714,830	8,530,135	7,533,620	6,161,860

4 国民健康保険税

(単位：円，%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額	3,428,636,372	3,429,321,607	3,326,316,658	3,272,943,153	3,118,494,695
収入済額	1,608,366,525	1,611,781,083	1,619,463,686	1,637,036,518	1,572,552,417
対調定収入率	46.91	47.00	48.69	50.02	50.43
不納欠損額	96,513,340	154,025,266	103,199,419	84,316,440	67,114,151
収入未済額(現年課税分)	349,988,387	331,266,190	300,460,376	287,108,035	254,202,335
収入未済額(滞納繰越分)	1,373,768,120	1,332,249,068	1,303,193,177	1,264,482,160	1,224,625,792
収入未済額 (現年課税分+滞納繰越分)	1,723,756,507	1,663,515,258	1,603,653,553	1,551,590,195	1,478,828,127



5 学校給食費

(単位：円，%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調 定 額	250,308,562	248,099,120	242,217,035	239,085,170	237,809,585
収 入 済 額	232,682,922	229,425,555	223,625,395	219,342,525	217,377,100
対 調 定 収 入 率	92.96	92.47	92.32	91.74	91.41
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	4,955,650	4,111,310	3,110,235	3,629,080	3,706,620
収入未済額(滞納繰越分)	12,669,990	14,562,255	15,481,405	16,113,565	16,725,865
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	17,625,640	18,673,565	18,591,640	19,742,645	20,432,485

6 下水道事業費分担金

(単位：円，%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調 定 額	282,100	380,200	595,400	189,200	412,400
収 入 済 額	282,100	380,200	595,400	189,200	412,400
対 調 定 収 入 率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	0	0	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	0	0	0	0	0

7 下水道事業費負担金

(単位：円，%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調 定 額	6,339,400	5,744,600	19,083,500	8,549,200	3,817,100
収 入 済 額	6,057,400	5,427,800	18,828,000	8,411,300	3,653,000
対 調 定 収 入 率	95.55	94.49	98.66	98.39	95.70
不 納 欠 損 額	0	51,300	37,900	0	0
収入未済額(現年度分)	123,800	99,200	0	0	66,200
収入未済額(滞納繰越分)	158,200	166,300	217,600	137,900	97,900
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	282,000	265,500	217,600	137,900	164,100

8 下水道使用料

(単位：円，%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調 定 額	321,954,442	316,950,086	316,886,716	319,847,234	340,830,941
収 入 済 額	306,796,293	302,671,130	304,962,679	308,583,630	329,924,677
対 調 定 収 入 率	95.29	95.49	96.24	96.48	96.80
不 納 欠 損 額	1,373,487	2,178,753	1,829,956	1,873,665	1,839,049
収入未済額(現年度分)	4,456,090	3,283,785	2,721,573	3,285,996	3,552,505
収入未済額(滞納繰越分)	9,328,572	8,816,418	7,372,508	6,103,943	5,514,710
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	13,784,662	12,100,203	10,094,081	9,389,939	9,067,215

9 介護保険料

(単位：円，%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調 定 額	426,799,625	515,821,645	556,998,895	594,813,800	679,556,200
収 入 済 額	398,109,575	479,158,725	518,061,325	553,613,700	637,105,950
対 調 定 収 入 率	93.28	92.89	93.01	93.07	93.75
不 納 欠 損 額	7,562,200	9,630,325	10,555,070	12,304,000	11,318,600
収入未済額(現年度分)	11,740,475	15,279,600	14,381,100	15,556,000	17,518,650
収入未済額(滞納繰越分)	9,387,375	11,752,995	14,001,400	13,340,100	13,613,000
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	21,127,850	27,032,595	28,382,500	28,896,100	31,131,650

10 後期高齢者医療保険料

(単位：円，%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調 定 額	187,418,900	197,282,900	209,530,700	226,727,500	237,325,100
収 入 済 額	179,682,500	188,809,100	202,321,000	220,822,000	230,691,100
対 調 定 収 入 率	95.87	95.70	96.56	97.40	97.20
不 納 欠 損 額	446,700	2,342,100	2,080,400	1,792,900	1,250,100
収入未済額(現年度分)	3,338,600	2,467,800	2,133,900	2,288,300	2,824,900
収入未済額(滞納繰越分)	3,951,100	3,663,900	2,995,400	1,824,300	2,559,000
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	7,289,700	6,131,700	5,129,300	4,112,600	5,383,900

【2】各会計別不納欠損額及び収入未済額の推移

不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一 般 会 計	105,562,600	107,086,202	103,071,138	77,415,948	75,901,307
国民健康保険特別会計	96,513,340	154,025,266	103,199,419	84,316,440	67,114,151
下水道事業特別会計	1,570,596	2,230,053	1,867,856	1,873,665	1,839,049
介護保険特別会計	8,072,375	9,630,325	10,555,070	12,304,000	11,318,600
後期高齢者医療特別会計	446,700	2,342,100	2,080,400	1,792,900	1,250,100
公共用地取得事業特別会計		0	0	0	0
特 別 会 計 ・ 計	106,603,011	168,227,744	117,702,745	100,287,005	81,521,900
一般・特別会計・合計	212,165,611	275,313,946	220,773,883	177,702,953	157,423,207

※公共用地取得事業特別会計は平成24年度から復活。

収入未済額

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一 般 会 計	1,186,063,224	1,116,688,094	1,116,778,175	1,027,238,022	925,323,698
国民健康保険特別会計	1,723,756,507	1,663,515,258	1,604,056,316	1,552,410,098	1,479,950,544
下水道事業特別会計	13,781,006	12,365,703	10,311,681	9,527,839	9,231,315
介護保険特別会計	23,577,945	27,032,595	28,382,500	28,901,300	31,131,650
後期高齢者医療特別会計	7,289,700	6,131,700	5,129,300	4,112,600	5,383,900
公共用地取得事業特別会計		0	0	0	0
特 別 会 計 ・ 計	1,768,405,158	1,709,045,256	1,647,879,797	1,594,951,837	1,525,697,409
一般・特別会計・合計	2,954,468,382	2,825,733,350	2,764,657,972	2,622,189,859	2,451,021,107

※公共用地取得事業特別会計は平成24年度から復活。